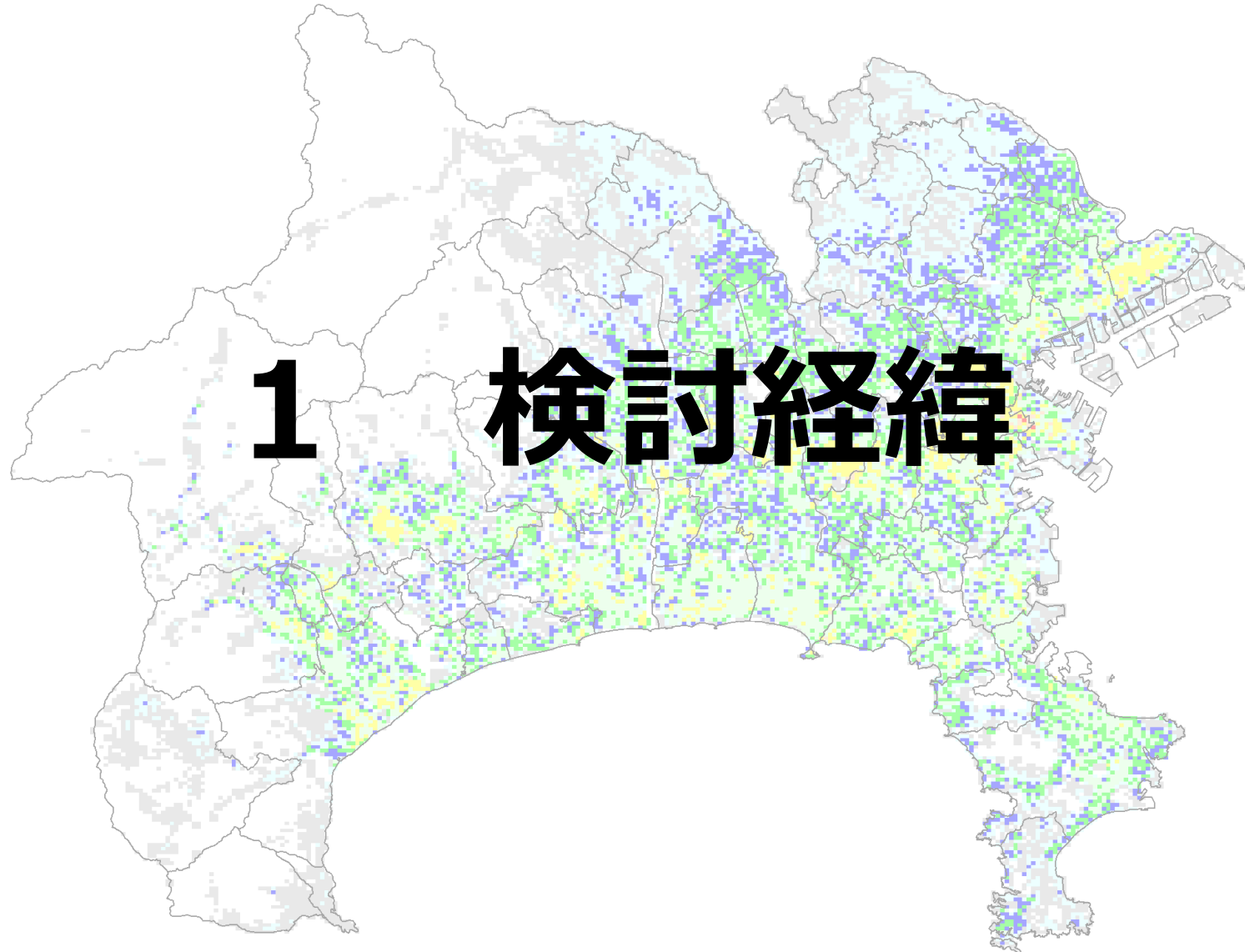




地震被害想定調査報告書 について(簡易版)

くらし安全防災局危機管理防災課

1 検討経緯



委員会・部会の開催

地震被害想定調査体制

地震被害想定調査委員会

吉井委員・阿南委員・石川委員・稲垣委員・荏本委員・秦委員

シナリオ検討部会

秦委員・吉井委員・阿南委員・石川委員
(県民シナリオ)自主防災組織、NPO等
(行政等シナリオ)県、市町村、県警、陸自、日赤等

地震動・構造物被害等検討部会

荏本委員・稲垣委員、県、市町村

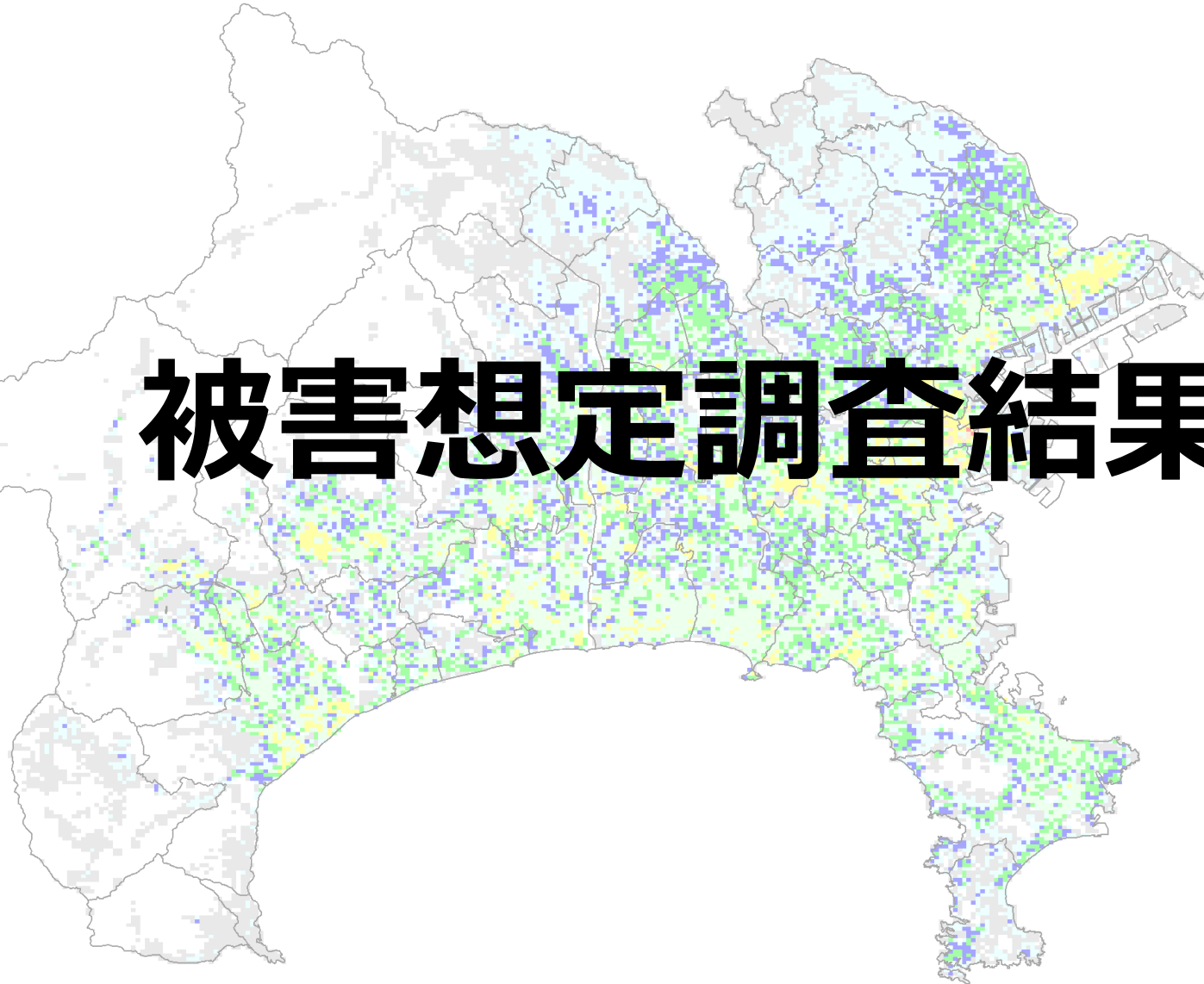
地震防災戦略等検討部会

吉井委員・秦委員・稲垣委員、県、市町村

事務局：県くらし安全防災局危機管理防災課
(委託業者)R5 株式会社 防災&情報研究所
R6 応用地質株式会社

	委員会	シナリオ検討部会	地震動・構造物被害等 検討部会	地震防災戦略等検討部会
令和5年度	第1回 R5年6月23日 第2回 R5年11月22日 第3回 R6年3月15日	第1回 R5年7月26日 第2回 R5年10月11日 第3回 R6年1月31日 第4回 R6年3月6日	第1回 R5年8月16日 第2回 R6年2月27日	第1回 R5年7月19日 第2回 R5年10月19日 第3回 R6年2月21日
小計	3回	4回	2回	3回
令和6年度	第4回 R6年6月14日 第5回 R6年11月25日 第6回 R7年3月10日	第5回 R6年6月21日 第6回 R6年10月28日	第3回 R6年9月24日 第4回 R6年11月22日	第4回 R6年5月30日 第5回 R7年2月27日
小計	3回	2回	2回	2回
合計	6回	6回	4回	5回

2 被害想定調査結果



報告書の構成

構成

地震被害想定調査報告書

前回調査同様に以下の3冊構成

概要版

各地震の被害結果概要を中心に記載

本編

地盤・震源モデル、被害結果、シナリオ、戦略の評価を記載

手法編

被害結果算出手法の解説

本編別冊

- ・ 県民シナリオ
- ・ 現行戦略の検証
- ・ 能登半島地震に伴う課題の検証

本編目次

第1章 調査の概要

- 1. 1 地震被害想定調査の基本的な考え方
- 1. 2 目的
- 1. 3 調査対象・範囲
- 1. 4 前提条件
- 1. 5 調査体制
- 1. 6 調査内容

第2章 地震動・液状化・急傾斜地崩壊・津波の予測

- 2. 1 想定地震
- 2. 2 地盤モデルの作成
- 2. 3 震源モデルの設定
- 2. 4 地震動の予測
- 2. 5 液状化の予測
- 2. 6 急傾斜地崩壊の予測
- 2. 7 津波の予測

第3章 被害の想定と留意事項

- 3. 1 建物被害
- 3. 2 火災被害
- 3. 3 人的被害(死傷者数)
- 3. 4 人的被害(避難者)
- 3. 5 人的被害(要配慮者)
- 3. 6 帰宅困難者
- 3. 7 自力脱出困難者(要救出者)
- 3. 8 災害関連死者
- 3. 9 ライフライン被害
- 3. 10 交通被害
- 3. 11 その他被害
- 3. 12 経済被害
- 3. 13 重要施設の被害
- 3. 14 激甚(最悪)ケースの想定

第4章 シナリオ

- 4. 1 シナリオの検討
- 4. 2 県民シナリオ
- 4. 3 被害・応急対策シナリオ

第5章 地震防災戦略等の検証効果

- 5. 1 神奈川県地震防災戦略における進捗状況の評価
- 5. 2 神奈川県地震防災戦略における定量的被害の想定手法
- 5. 3 前回調査手法、今回調査手法、防災戦略手法における定量的被害の想定
- 5. 4 対策効果の分析

第6章 地域特性の詳細分析(地震防災マップ)

- 6. 1 目的
- 6. 2 地震防災マップの種類と作成方法等
- 6. 3 地震防災マップ

別冊

- 1 県民シナリオ
- 2 現行戦略の検証
- 3 能登半島地震に伴う課題の検証

資料

- 1 市区町村別被害想定結果一覧
- 2 県民アンケート調査結果
- 3 用語集

被害想定項目

○:250mメッシュ算出

◇:10mメッシュ算出

●:路線/施設/対象地域別算出

△:対象となる250mメッシュ算出

□:市区町村別算出

■:定性的記載

建物被害	揺れによる建物被害	○/□/■
	液状化による建物被害	○/□/■
	急傾斜崩壊による建物被害	△/□/■
	津波による建物被害	◇/□/■
火災被害	火災による建物被害	○/□/■
	津波出火件数	○/□/■
死傷者数	建物被害による死傷者	○/□/■
	火災による死傷者	○/□/■
	屋外落下物による死傷者	○/□/■
	ブロック塀等の倒壊による死傷者	○/□/■
	屋内収容物の転倒による死傷者	○/□/■
	自動販売機の転倒による死傷者	○/□/■
	津波による死傷者数(海水浴客を含む)	◇/□/■
	災害関連死者数	○/□/■
その他の人的被害	急傾斜崩壊による死傷者	○/□/■
	避難者数(要配慮者を含む)	○/□/■
	要配慮者数	○/□/■
	帰宅困難者(観光客を含む)	○/□/■
	自力脱出困難者	○/□/■

ライフライン被害	上水道被害	○/□/■
	下水道被害	○/□/■
	都市ガス被害	○/□/■
	LPガス被害	□/■
交通被害	電力被害	○/□/■
	通信被害	○/□/■
	道路被害	●/■
	鉄道被害	●/■
その他	港湾施設被害	●/■
	エレベーター停止	○/□/■
	災害廃棄物	○/□/■
	ヘリポート機能支障	●/■
	河川堤防被害	■
	集落の被災	●/■
	文化財被害	●/■
	直接被害(資産等の被害)	■
経済被害	生産・サービス低下による影響	■
	交通寸断による影響	■
	重要施設の被害	■
激甚ケース	災害対策本部施設等の機能支障等	■
	新幹線脱線・転覆等	■

調査手法変更及び新規想定項目 1

※**太字**は被害減少に寄与していると考えられる手法

被害想定項目		前回手法	今回手法
建物被害	揺れ	非木造の被害率曲線は、愛知県(2003)を使用	非木造の被害率曲線は、内閣府(2025)を使用
	液状化	PL値を用いた液状化面積率で算定 →建物棟数×PL値に対応した液状化面積率×全壊率	構造別に沈下量に応じた被害率曲線で算定 →建物棟数×沈下量に対応した全壊率
	急傾斜地崩壊	急傾斜地崩壊危険箇所を対象に、個々の台帳から箇所別の危険度を評価し、震度を加味して、全壊・半壊率を設定	土砂災害警戒区域を対象に、国土地理院の手法を参考に、震度、地形の傾斜、地形の曲率、地質情報から斜面災害危険度を算出し、危険度ごとの全壊・半壊率を設定
火災被害	建物火災	建物棟数×1棟あたりの敷地面積 不燃領域率は以下の通り算定	不燃領域率は以下の通り算定 不燃領域率 = 空地率 + (1 - 空地率) × 不燃化率
		$\text{不燃領域率} = 1 - \frac{\text{建物棟数} \times 1 \text{ 棟あたりの敷地面積}}{\text{メッシュの面積}}$	$\text{空地率} = \frac{\text{水面・道路など一定以上の大きさの空地面積}}{\text{市街地面積}}$ $\text{不燃化率} = \frac{\text{耐火造建築面積} + \text{準耐火造建築面積} \times 0.8}{\text{全建物建築面積}}$
		メッシュ単位で延焼シミュレーションを実施	建物1棟単位で延焼シミュレーションを実施
	【新規】津波火災	—	東日本大震災で発生した津波火災の実績に基づき津波による車両火災、その他の火災件数を推計
交通被害	道路被害	施工年と地震動の大きさ(SI値)から橋梁の被害を推計 道路幅員と建物被害率から閉塞確率を推計し、細街路の閉塞を想定	橋梁被害と細街路の閉塞の想定に加え、渋滞の発生、沿道建物被害・山・がけ崩れ等による道路被害について定性的に評価
その他	【新規】河川堤防	—	位置と震度から定性的に整理
	【新規】集落	—	農業集落・漁業集落の位置と震度から、定性的に整理
	【新規】文化財	—	揺れや火災などの被害状況と立地から、定性的に整理

調査手法変更及び新規想定項目 2

※**太字**は被害減少に寄与していると考えられる手法

被害想定項目		前回手法	今回手法
人的被害	揺れ/屋内収容物/火災	空き家の考慮なし	参考数値として、空き家率を考慮した被害を算定 →前回手法による負傷者数×(1－空き家率)
	津波	津波避難ビル・タワーの考慮なし	津波避難ビル・タワーを考慮 →AとBのうち、人数が少ない方を収容可能人数とし、津波避難ビル考慮前の津波による人的被害数に対して、津波避難ビルへの収容可能人数分だけ人的被害が軽減されるものとする。 A：津波避難ビル・タワーにおける収容可能人数 B：収容可能人数＝ $\{n \times (\text{避難距離}m)^2\} \times 0.5 \times \text{周辺人口密度(人/m}^2\text{)}$
		海水浴客等の評価なし	海水浴客等を含んだ被害を算出
	【新規】自動販売機の転倒	—	推計した自動販売機台数と震度、屋外人口から自動販売機の転倒による人的被害を算出
	【新規】災害関連死	—	東日本大震災における災害関連死者数と最大避難者数の関係に基づき、避難者数の結果から災害関連死者数を推計
	帰宅困難	国勢調査をもとに通勤・通学者が距離に応じて徒歩帰宅が困難になる割合を考慮して、帰宅困難者を推計	国勢調査に基づく通勤・通学者に加え、入込観光客調査報告書に基づく観光客が帰宅困難になる可能性も考慮して、帰宅困難者を推計

想定地震及び選定理由

想定地震		選定理由
都心南部直下地震		地震発生の可能性が高いグループの地震に属しており、横浜市・川崎市などの県東部の都市部が被災した場合に必要な応急対策、復旧・復興対策及び県域を超えた広域応援・帰宅困難者対策等を検討するために選定
三浦半島断層群の地震		地震発生の可能性が高いグループの地震に属しており、県東部に大きな被害をもたらす地震
神奈川県西部地震		県西部に大きな被害が発生した場合の県内の応援体制、その他局地的な被害に対する応急対策を検討するため。 ※いくつかの異論も唱えられているものの、約70年間隔でほぼ規則的に繰り返し発生し、現在は次の発生時期にあたっているという説が出ている地震
東海地震		「大規模地震対策特別措置法」の対象となる地震
南海トラフ巨大地震		あらゆる可能性を考慮した南海トラフの最大クラスの地震で、「南海トラフ巨大地震対策特別措置法」の対象となる地震
大正型関東地震		1923年の大正関東地震を再現した地震で、県の防災上の重要建築物の耐震診断基準として活用され、地震防災戦略や地域防災計画等において対策の対象としており、県内全域に大きな被害が発生し、復旧や復興が長期化した場合の対策を検討するために選定
参考地震	元禄型関東地震	発生確率は極めて低いですが、発生すれば甚大な被害が県全域に及ぶ可能性があり、長期的な対応が必要となる地震
	相模トラフ沿いの最大クラスの地震	
	慶長型地震	
	明応型地震	最大クラスの津波による被害を周知して津波避難の普及啓発を図るとともに、津波避難対策の効果測定を行うための地震
	元禄型関東地震と国府津－松田断層帯の連動地震	

想定地震(6地震)の主要被害一覧

冬の18時の場合
津波のみ0時
()は前回調査

想定地震	人的被害(人)				建物被害(棟)				火災				最大 避難者数(人)	災害関連死(人)
			内数											
都心南部直下地震	死者	1,850	揺れ等	1,820	全壊	42,920	半壊	169,670	出火 件数	320	焼失 棟数	6,450	1,064,620	4,260
		(2,990)	火 災	30		(64,500)		(221,250)		(310)		(37,600)	(1,299,470)	
			津 波	0										
三浦半島断層群の 地震	死者	700	揺れ等	700	全壊	15,830	半壊	73,670	出火 件数	100	焼失 棟数	1,760	398,710	1,590
		(1,130)	火 災	*		(22,710)		(88,170)		(90)		(11,980)	(408,250)	
			津 波	0										
神奈川県西部地震	死者	260	揺れ等	140	全壊	3,430	半壊	15,750	出火 件数	10	焼失 棟数	190	43,180	170
		(880)	火 災	*		(5,000)		(20,530)		(10)		(710)	(61,520)	
			津 波	120										
東海地震	死者	330	揺れ等	*	全壊	2,970	半壊	13,230	出火 件数	*	焼失 棟数	190	55,890	220
		(820)	火 災	*		(3,620)		(14,450)		(*)		(0)	(86,090)	
			津 波	330										
南海トラフ巨大 地震	死者	790	揺れ等	10	全壊	5,770	半壊	19,280	出火 件数	*	焼失 棟数	210	85,580	340
		(1,740)	火 災	*		(7,360)		(20,110)		(*)		(0)	(126,170)	
			津 波	780										
大正型関東地震	死者	19,780	揺れ等	13,360	全壊	303,300	半壊	384,410	出火 件数	1,590	焼失 棟数	55,270	2,365,850	9,460
		(31,550)	火 災	350		(393,640)		(410,160)		(1,570)		(169,780)	(3,745,050)	
			津 波	6,070										

前回調査からの主な増減要因

	項目	区分	原因	詳細
減少	死者数	揺れ	社会構造変化	旧耐震木造住宅から新耐震木造住宅へ入れ替わったことにより、揺れによる建物倒壊の死者が減少 ※前回調査に比べて県全体の人口・建物数は増加
		津波	手法変更	津波避難ビル・タワーの影響を考慮した手法変更による減少
			社会構造変化	一部沿岸市町村の人口減による減少
	建物被害数	揺れ	社会構造変化	旧耐震木造住宅から新耐震木造住宅へ入れ替わったことにより、揺れによる建物倒壊が減少 ※前回調査に比べて県全体の人口・建物数は増加
		液状化	手法変更	液状化による建物の沈下量に応じた建物被害を算出する手法更新による減少 ※前回調査は液状化危険度を使用し、液状化危険があるメッシュは一定数被害があると算出
	火災	焼失棟数	社会構造変化	道路の幅員拡張、耐火造・準耐火造建物の増加
			手法変更	焼失棟数の要因となる延焼について、建物構造(耐火造・準耐火造)や空地(水面・道路)を新たに不燃領域率に組み込み、建物の位置等を考慮した詳細な1棟単位の詳細な延焼シミュレーションを実施したことによる減少
	避難者数	揺れ	社会構造変化	旧耐震木造住宅から新耐震木造住宅へ入れ替わったことにより、揺れによる建物倒壊が減少 ※全壊・半壊しない場合は、断水が生じない限り避難者に計上されない ※前回調査に比べて県全体の人口・建物数は増加
		焼失棟数	手法変更	焼失棟数の要因となる延焼について、建物構造(耐火造・準耐火造)や空地(水面・道路)を新たに不燃領域率に組み込み、建物の位置等を考慮した詳細な1棟単位の詳細な延焼シミュレーションを実施したことによる減少 ※火災で全焼しない場合は、断水が生じない限り避難者に計上されない
増加	火災	出火件数	社会構造変化	出火件数は建物数に比例することから、前回調査と比べて、県全体の出火件数が増加 ※前回調査に比べて県全体の建物数は増加
	震度	最大震度 最少震度	データ更新	全体的な震度分布のトレンドに変化はないが、前回調査からボーリング調査結果が増えたことにより(487本)、全体のメッシュの地盤データうち、0.4%にあたる154メッシュを変更したことによる、一部のメッシュにおける最大・最少震度の更新 ※近隣のメッシュが変更された場合でも影響を受ける可能性がある

メッシュの変更について

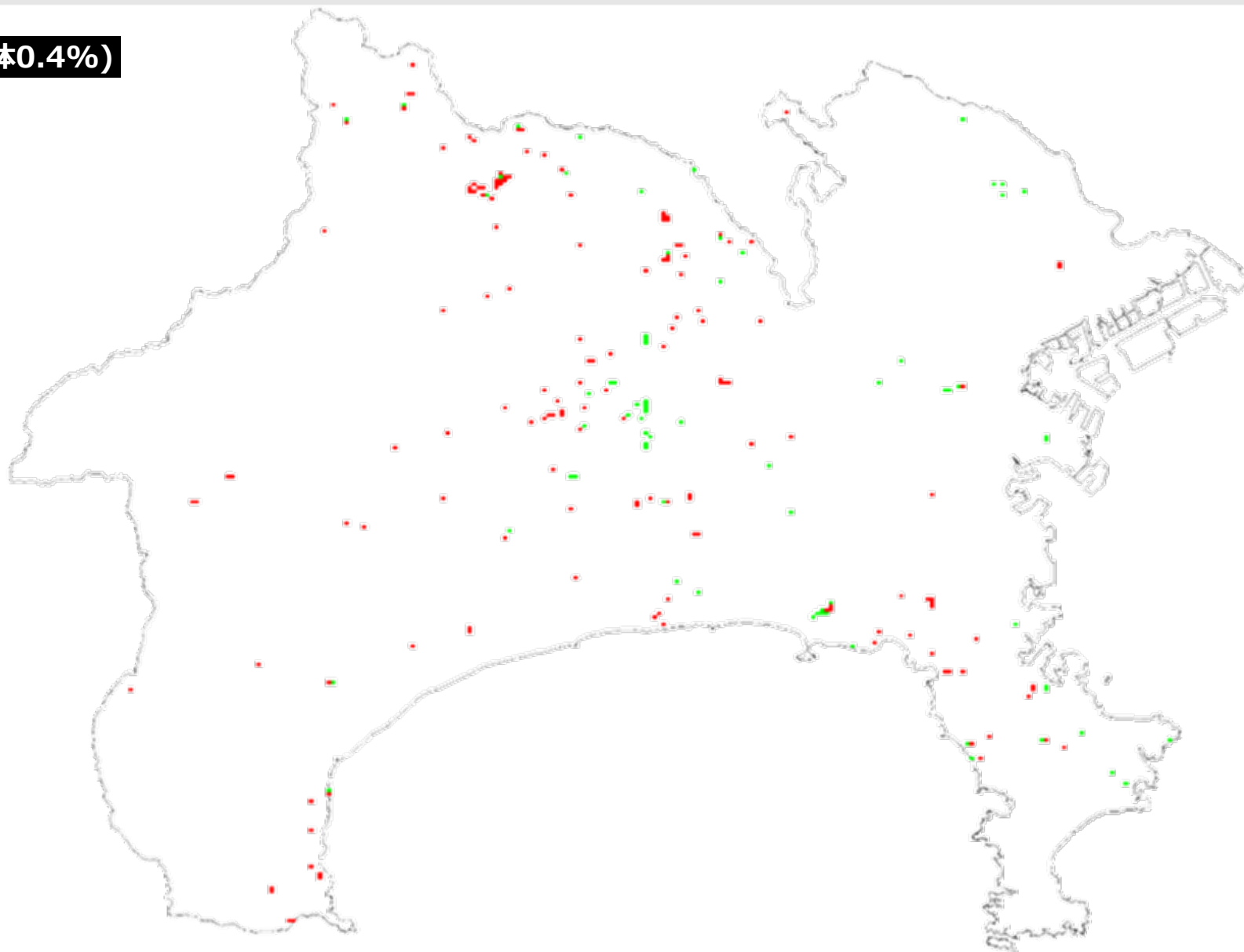
今回調査更新メッシュ数：154(全体0.4%)

凡例

「浅部地盤モデル」を変更した
メッシュ（既存のボーリング
データが無く、新規のボーリ
ングデータのみのメッシュ）

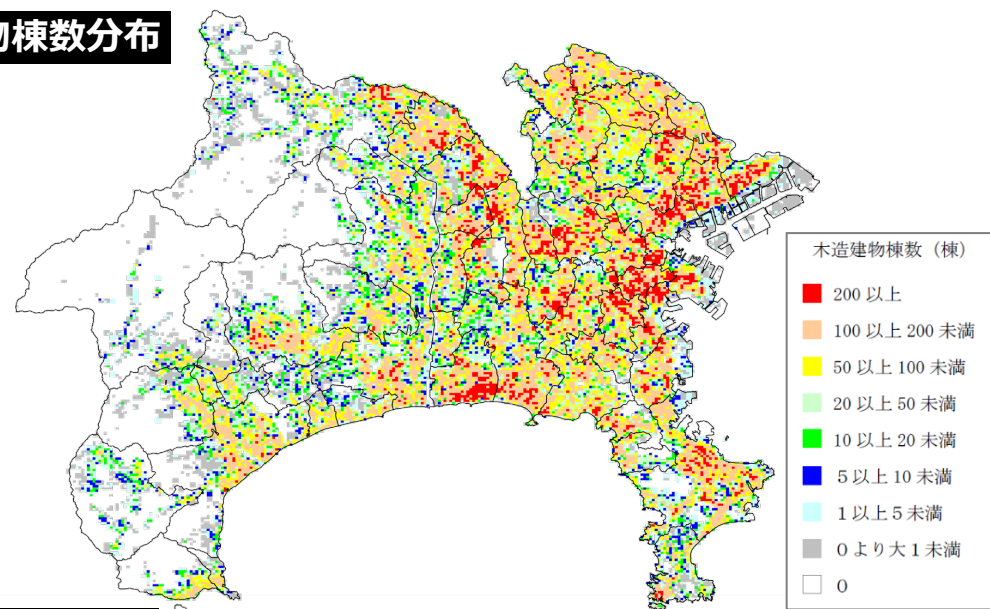


既存のボーリングデータと新
規のボーリングデータが重
複するメッシュ

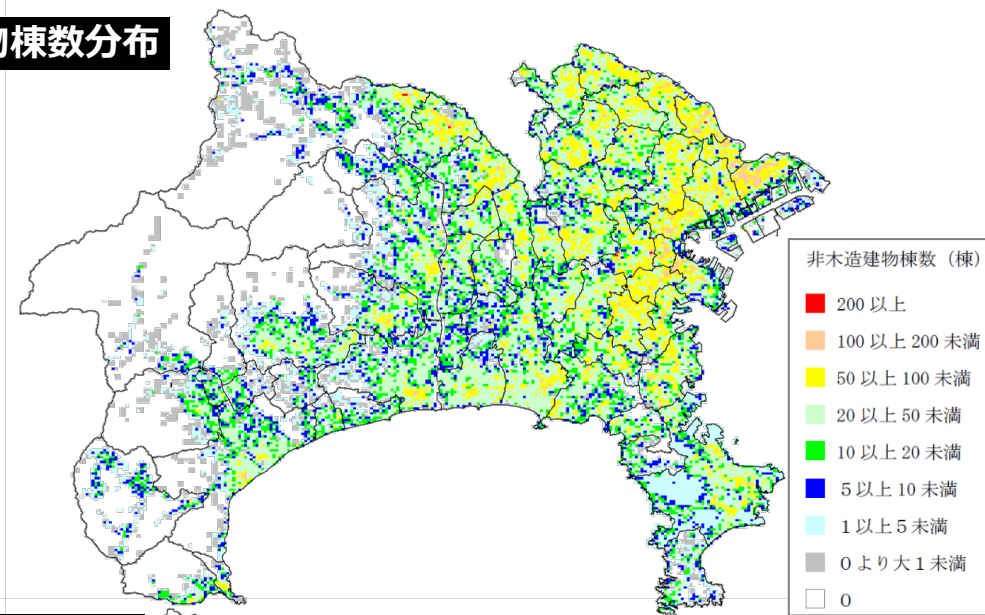


建物棟数分布・人口分布

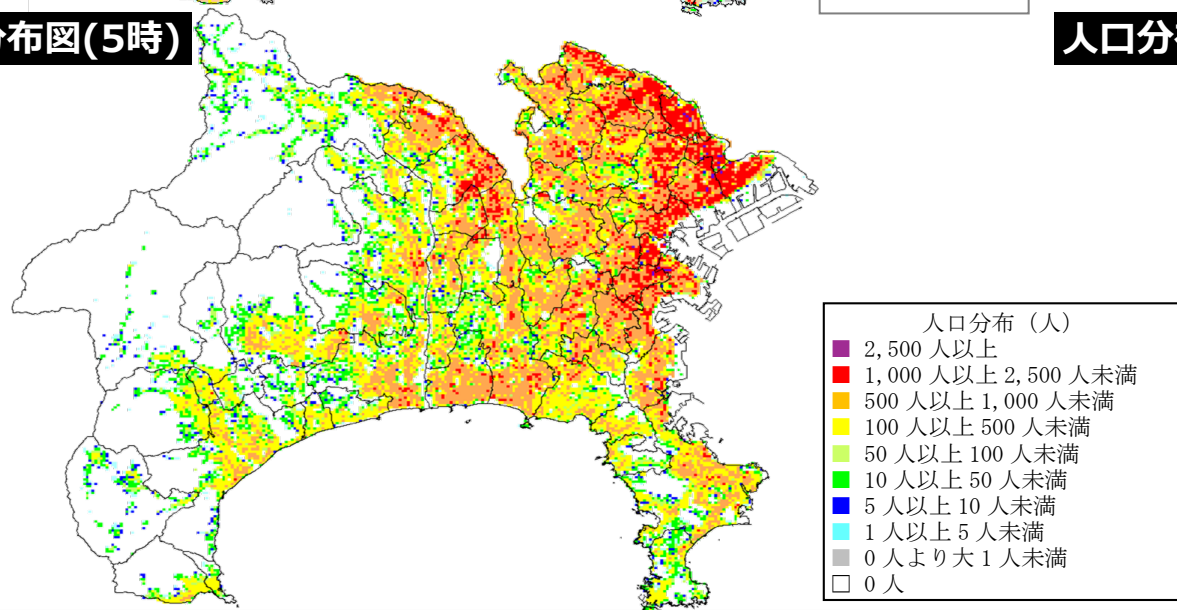
木造建物棟数分布



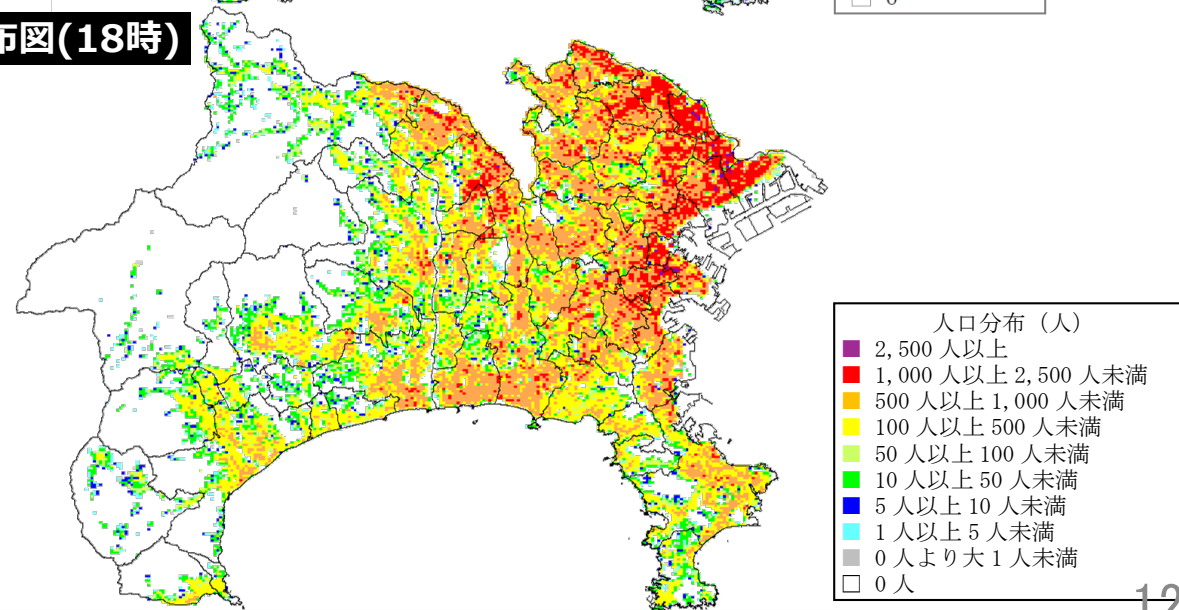
非木造建物棟数分布



人口分布図(5時)



人口分布図(18時)



都心南部直下地震被害①

冬の18時の場合
津波のみ0時

物的被害

全壊棟数(棟)				半壊棟数(棟)				火災	
合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	出火件数	焼失棟数
42,920	42,630	270	20	169,670	168,870	640	160	320	6,450

人的被害

* は0以上10未満 合計値計算上は0として計算

死者(人)				重症者(人)			中等症者(人)			軽症者(人)		
合計	建物等	火災	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波
1,850	1,820	30	0	1,050	1,050	0	11,440	11,440	0	18,670	18,670	0

災害関連死(人)	最大避難者数(人)	帰宅困難者数(人)	自力脱出困難者数(人)
4,260	1,064,620	610,790	4,260

※帰宅困難者は通勤・通学者

ライフライン被害

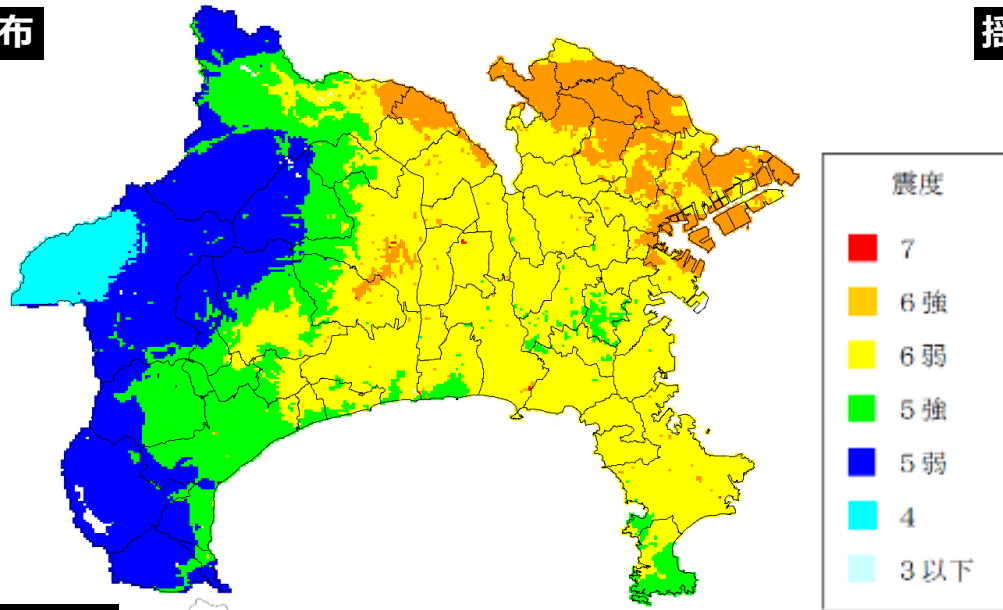
断水人口(人)	下水道機能支障人口(人)	都市ガス供給停止数(件)	LPガス供給支障数(件)	最大停電軒数(軒)	不通回線数(回線)
2,634,710	527,620	267,450	10,500	254,890	298,450

その他被害

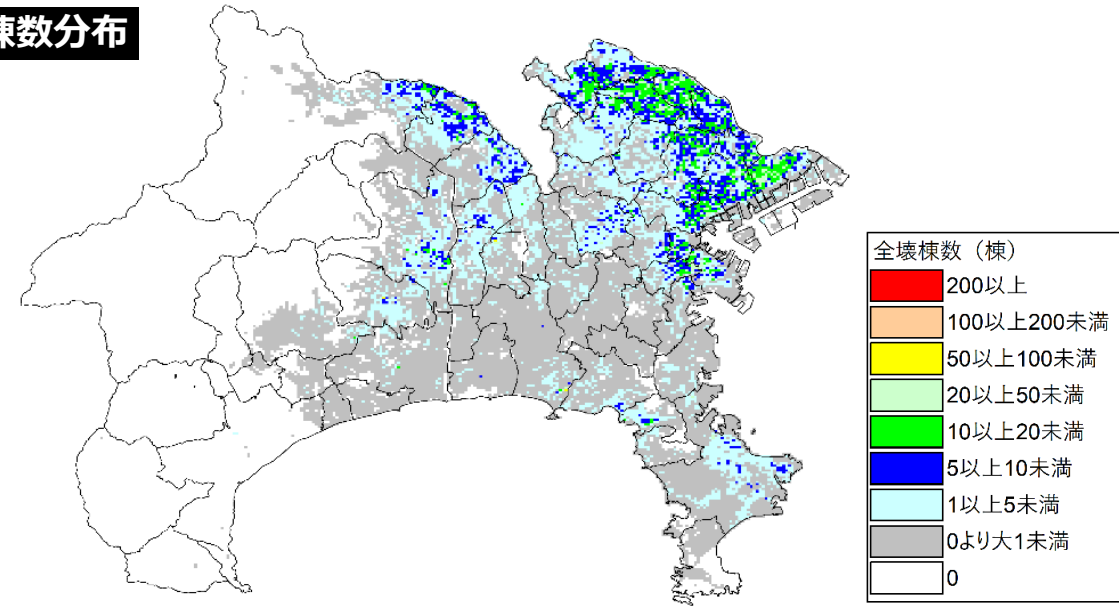
交通被害(箇所)			エレベーター 閉じ込め者数(人)	災害廃棄物量(万t)	津波堆積物量(万t)	直接経済被害額 (億円)
落橋・大被害箇所数	鉄道不通区間数	港湾被害箇所数				
49	110	24	1,470	1,130	*	71,240

都心南部直下地震被害②

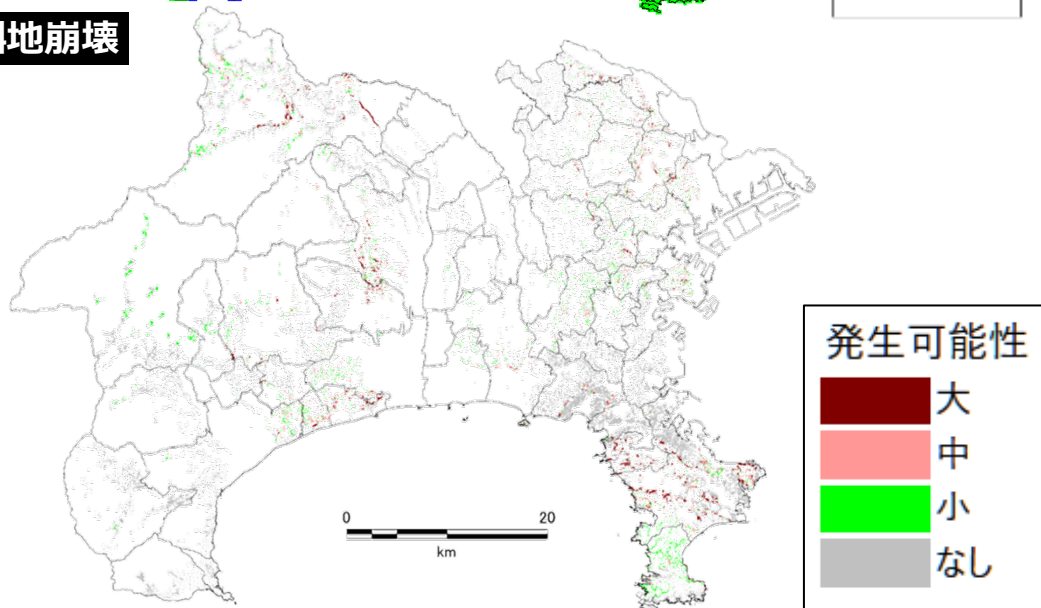
震度分布



揺れによる全壊棟数分布

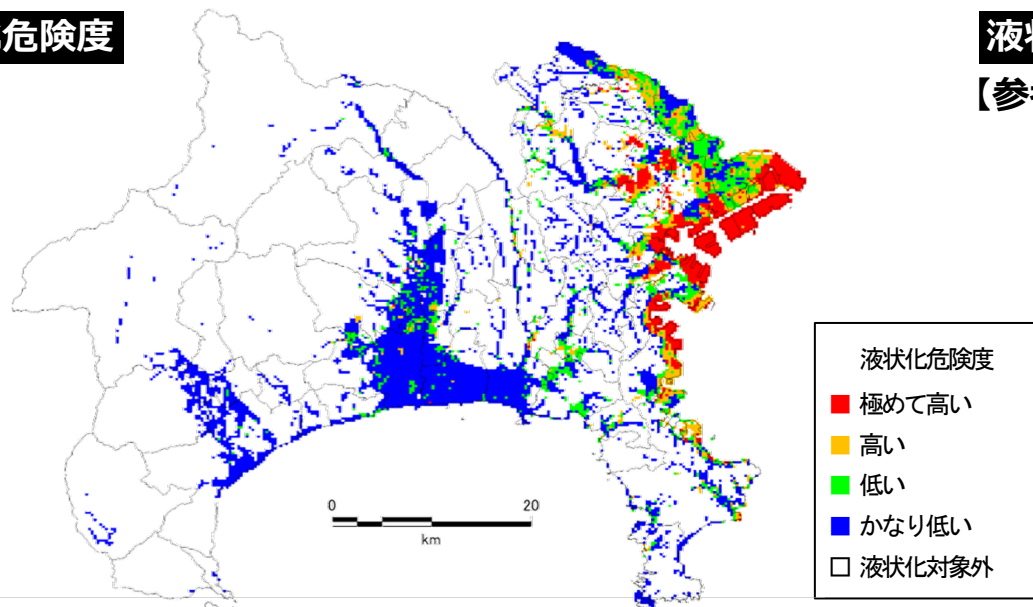


急傾斜地崩壊



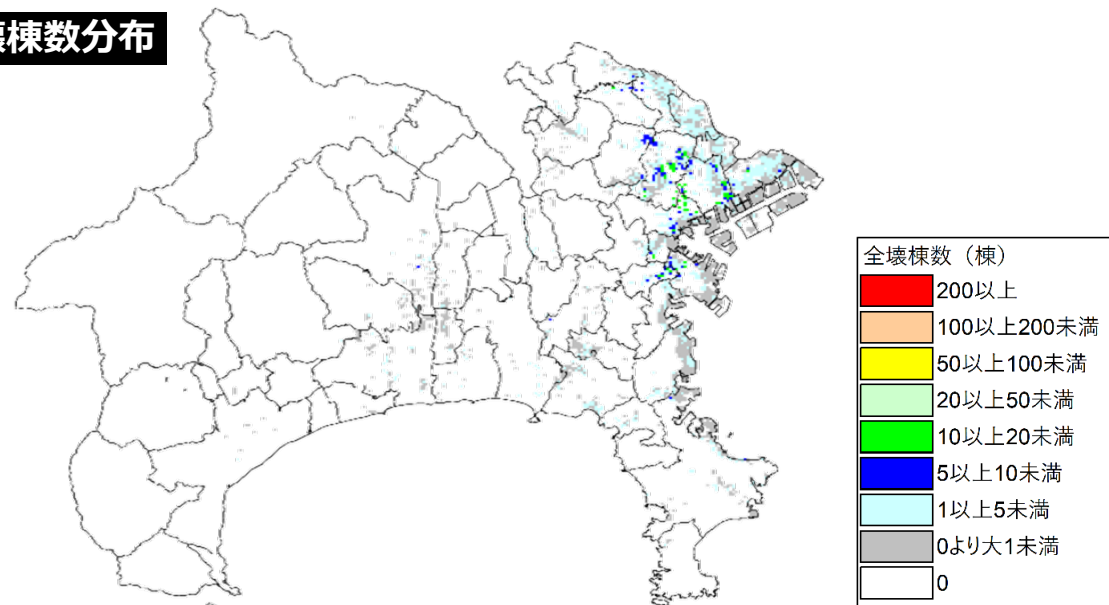
都心南部直下地震被害③

液状化危険度

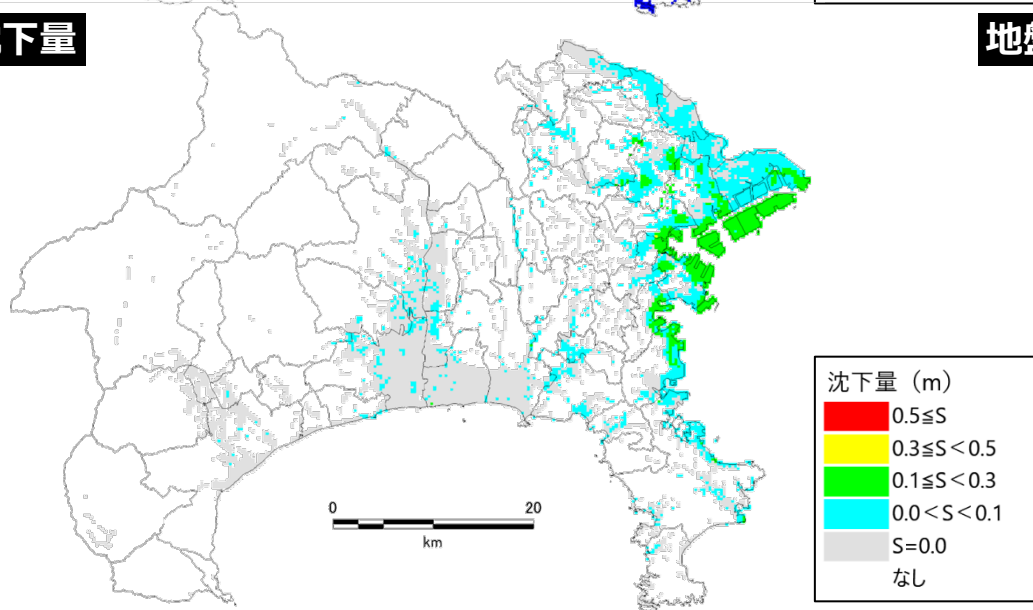


液状化危険度全壊棟数分布

【参考】



地盤沈下量



地盤沈下量全壊棟数分布



三浦半島断層群地震被害①

冬の18時の場合
津波のみ0時

物的被害

全壊棟数(棟)				半壊棟数(棟)				火災	
合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	出火件数	焼失棟数
15,830	15,600	210	20	73,670	72,850	480	340	100	1,760

人的被害

* は0以上10未満 合計値計算上は0として計算

死者(人)				重症者(人)			中等症者(人)			軽症者(人)		
合計	建物等	火災	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波
700	700	*	0	420	420	0	5,040	5,040	0	8,730	8,730	0

災害関連死(人)	最大避難者数(人)	帰宅困難者数(人)	自力脱出困難者数(人)
1,590	398,710	575,270	1,510

※帰宅困難者は通勤・通学者

ライフライン被害

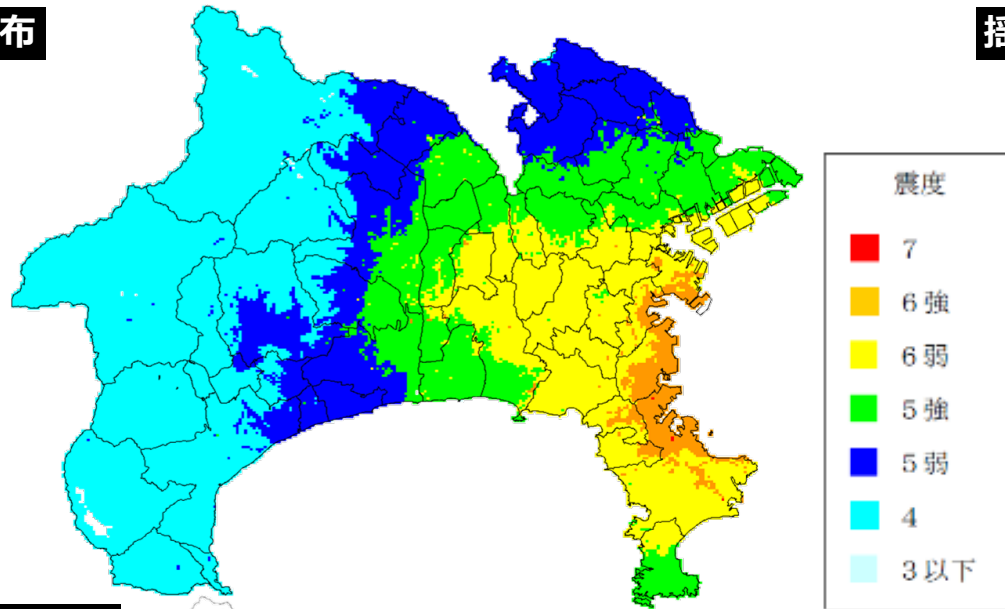
断水人口(人)	下水道機能支障人口(人)	都市ガス供給停止数(件)	LPガス供給支障数(件)	最大停電軒数(軒)	不通回線数(回線)
968,020	257,890	27,690	3,000	124,870	137,250

その他被害

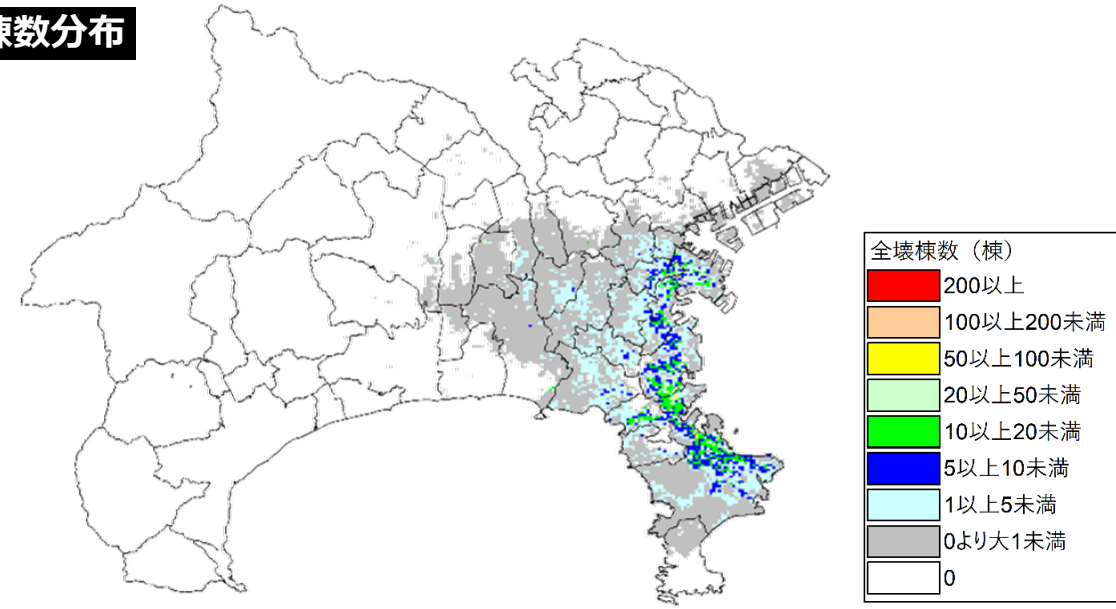
交通被害(箇所)			エレベーター 閉じ込め者数(人)	災害廃棄物量(万t)	津波堆積物量(万t)	直接経済被害額 (億円)
落橋・大被害箇所数	鉄道不通区間数	港湾被害箇所数				
9	37	19	1,450	380	*	28,150

三浦半島断層群地震被害②

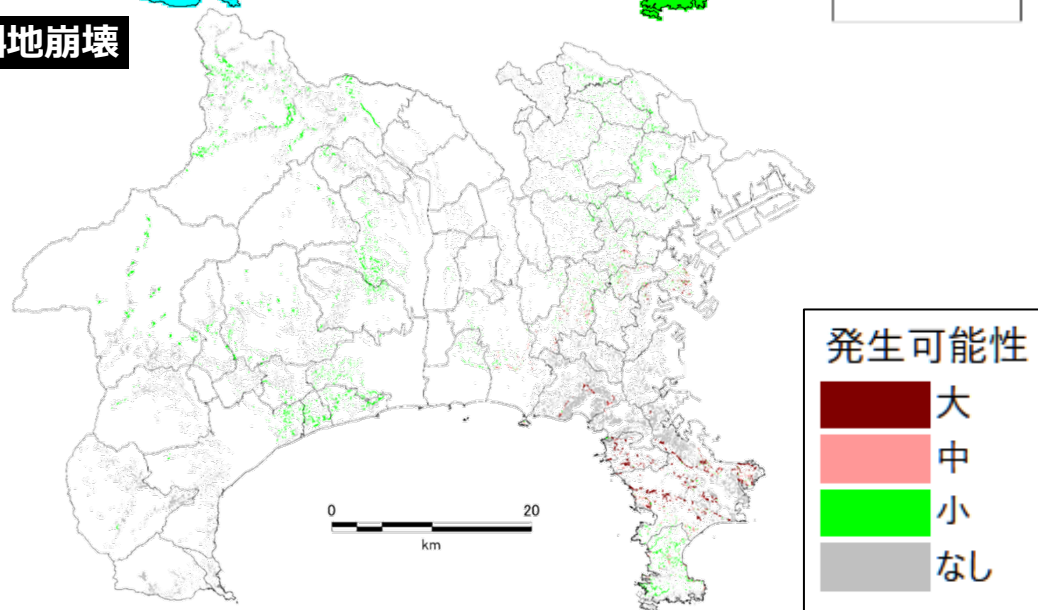
震度分布



揺れによる全壊棟数分布

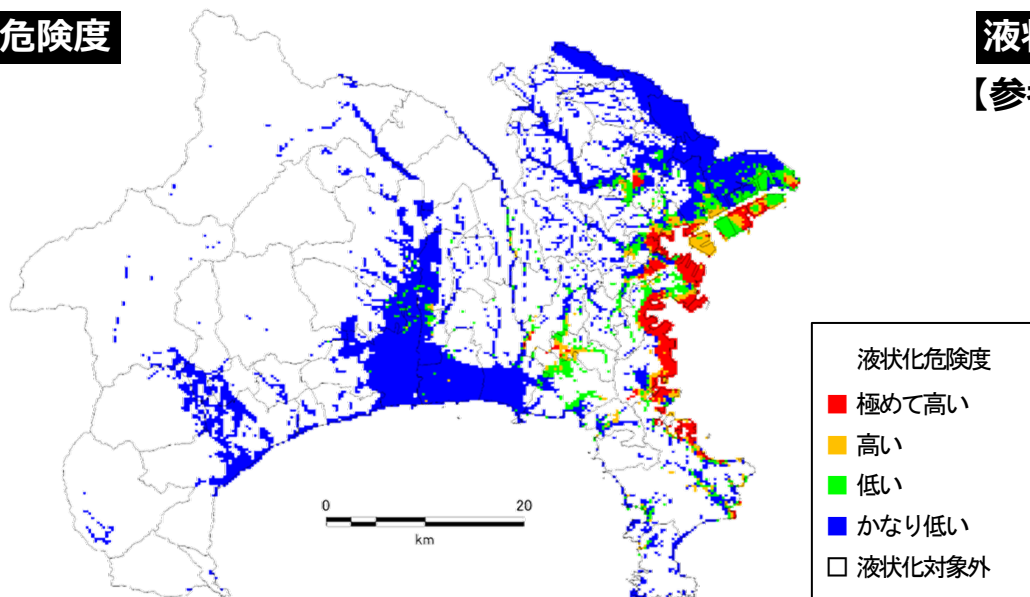


急傾斜地崩壊



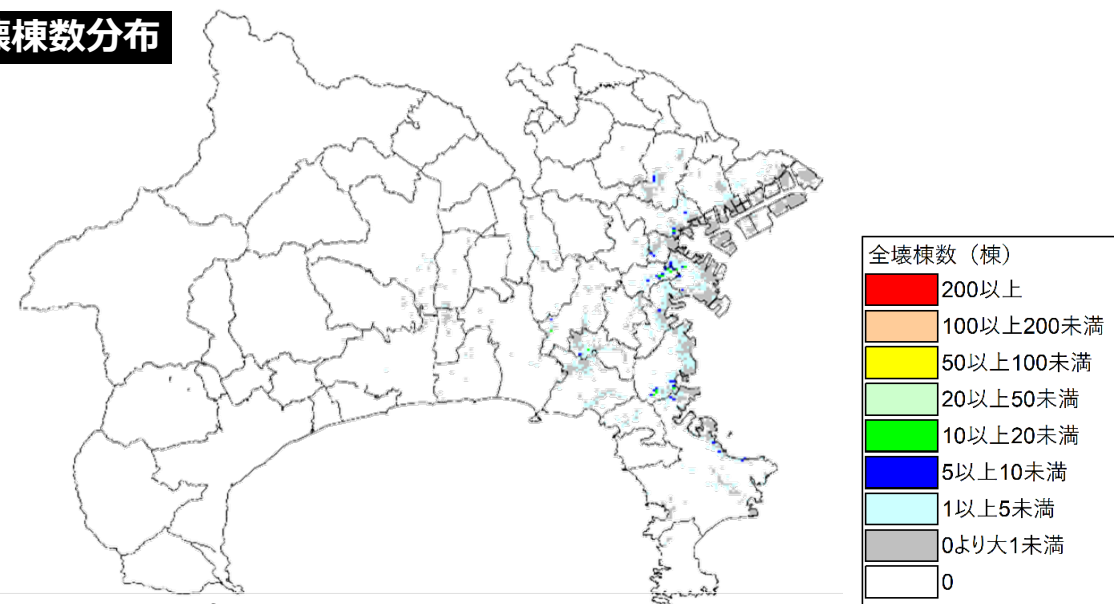
三浦半島断層群地震被害③

液状化危険度

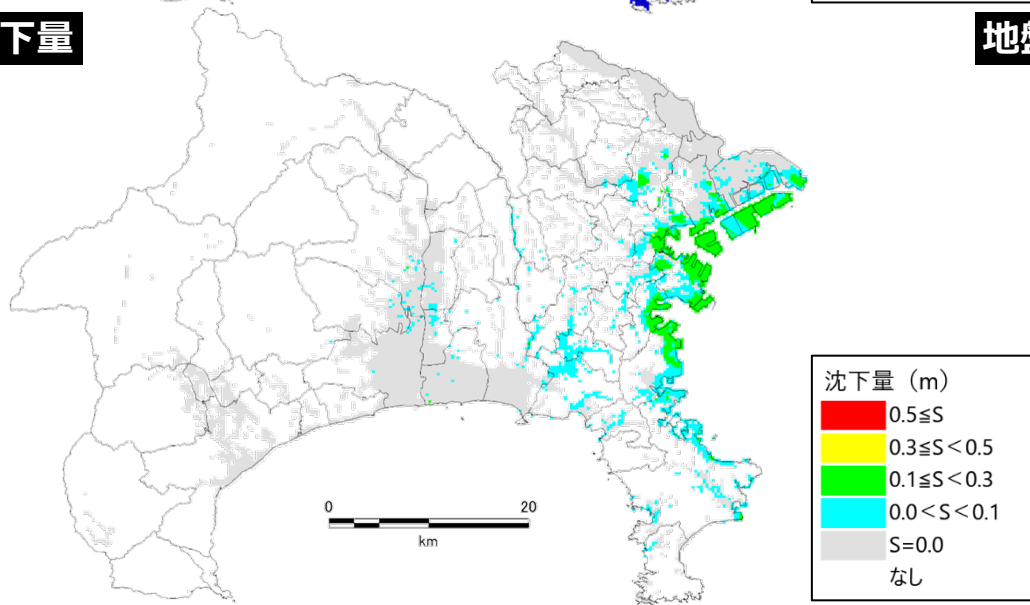


液状化危険度全壊棟数分布

【参考】



地盤沈下量



地盤沈下量全壊棟数分布



神奈川県西部地震被害①

冬の18時の場合
津波のみ0時

物的被害

全壊棟数(棟)				半壊棟数(棟)				火災	
合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	出火件数	焼失棟数
3,430	3,210	*	220	15,750	14,350	10	1,390	10	190

人的被害

* は0以上10未満 合計値計算上は0として計算

死者(人)				重症者(人)			中等症者(人)			軽症者(人)		
合計	建物等	火災	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波
260	140	*	120	70	70	*	1,050	990	60	1,880	1,830	50

災害関連死(人)	最大避難者数(人)	帰宅困難者数(人)	自力脱出困難者数(人)
170	43,180	201,880	250

※帰宅困難者は通勤・通学者

ライフライン被害

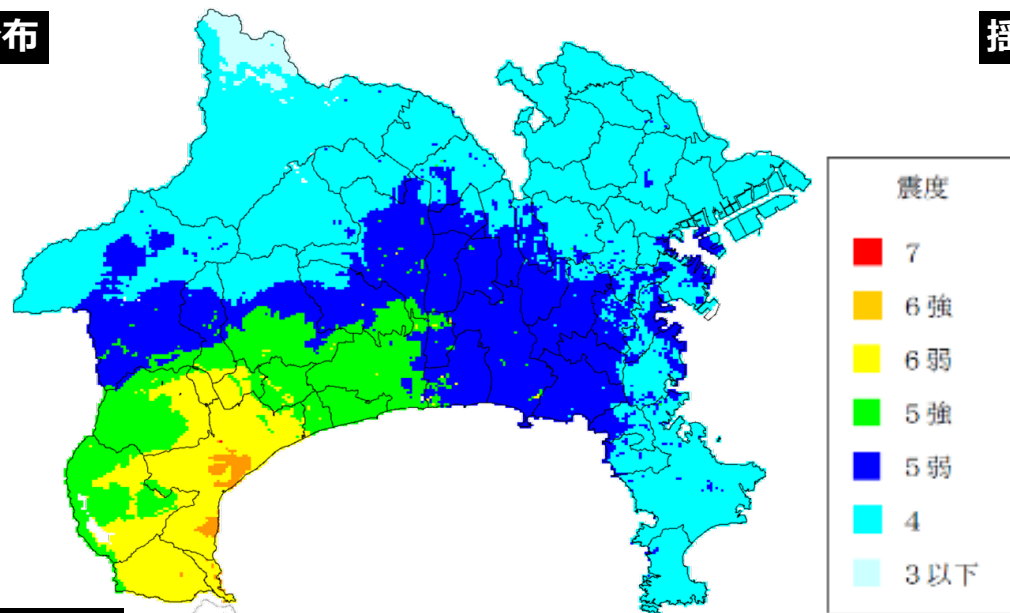
断水人口(人)	下水道機能支障人口(人)	都市ガス供給停止数(件)	LPガス供給支障数(件)	最大停電軒数(軒)	不通回線数(回線)
78,180	33,870	13,480	920	71,370	51,280

その他被害

交通被害(箇所)			エレベーター 閉じ込め者数(人)	災害廃棄物量(万t)	津波堆積物量(万t)	直接経済被害額 (億円)
落橋・大被害箇所数	鉄道不通区間数	港湾被害箇所数				
7	6	0	590	80	20	6,080

神奈川県西部地震被害②

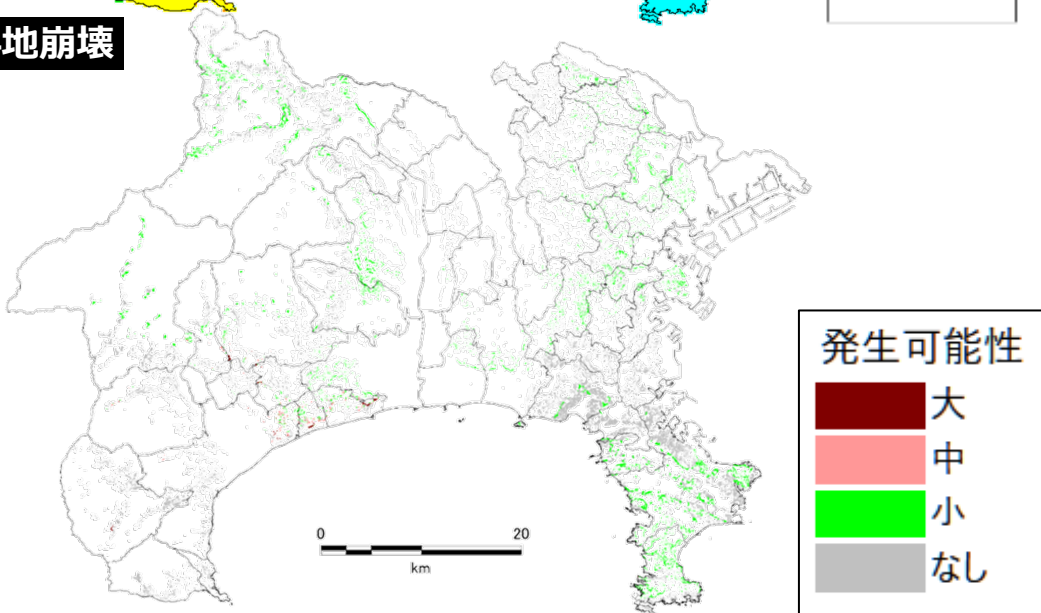
震度分布



揺れによる全壊棟数分布

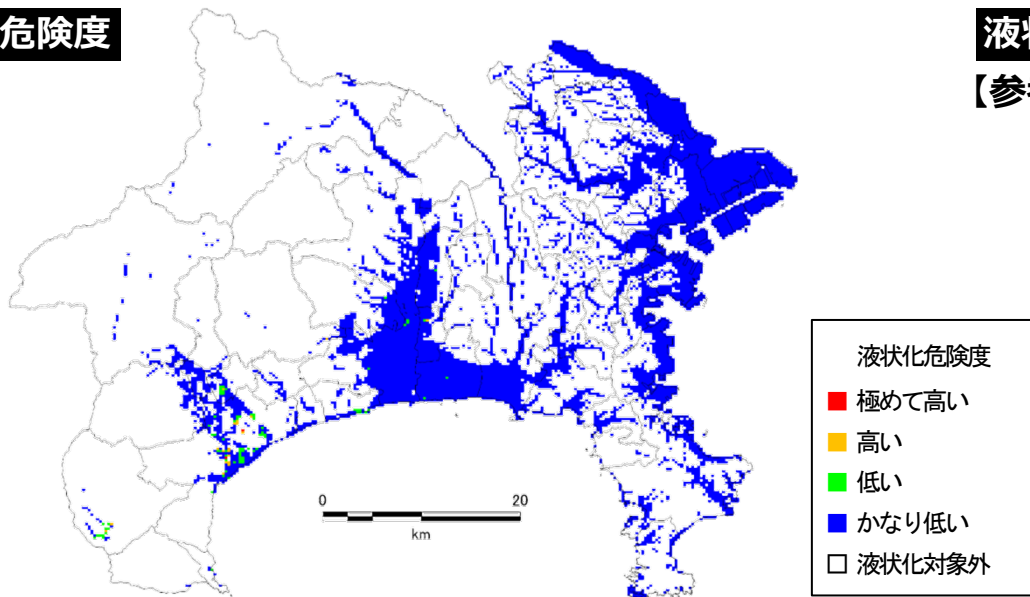


急傾斜地崩壊



神奈川県西部地震被害③

液状化危険度

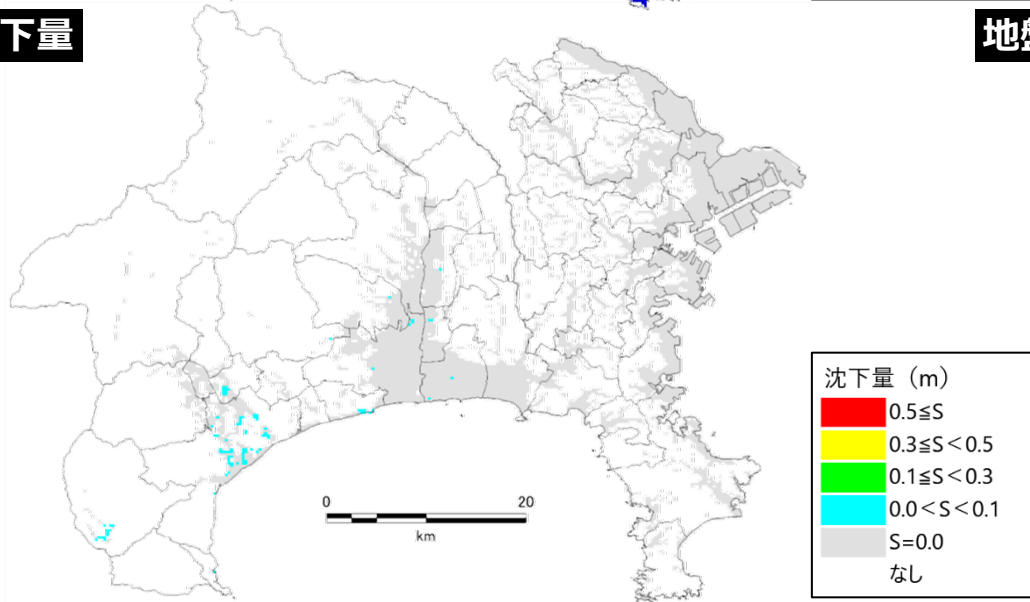


液状化危険度全壊棟数分布

【参考】



地盤沈下量



地盤沈下量全壊棟数分布



東海地震被害①

冬の18時の場合
津波のみ0時

物的被害

全壊棟数(棟)				半壊棟数(棟)				火災	
合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	出火件数	焼失棟数
2,970	210	0	2,760	13,230	4,950	0	8,280	*	190

人的被害

* は0以上10未満 合計値計算上は0として計算

死者(人)				重症者(人)			中等症者(人)			軽症者(人)		
合計	建物等	火災	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波
330	*	*	330	20	20	*	650	590	60	1,340	1,270	70

災害関連死(人)	最大避難者数(人)	帰宅困難者数(人)	自力脱出困難者数(人)
220	55,890	610,790	*

※帰宅困難者は通勤・通学者

ライフライン被害

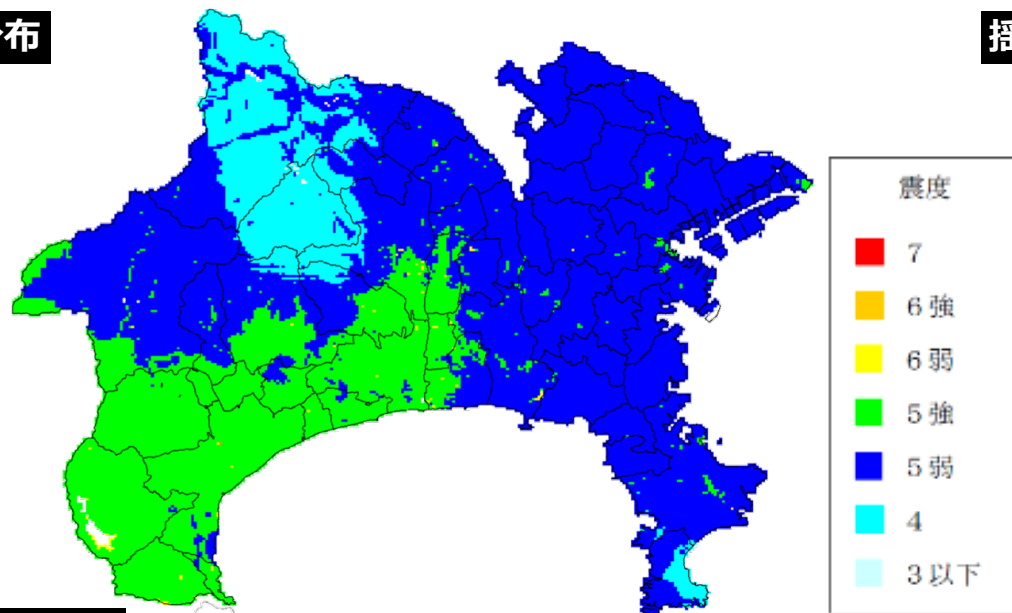
断水人口(人)	下水道機能支障人口(人)	都市ガス供給停止数(件)	LPガス供給支障数(件)	最大停電軒数(軒)	不通回線数(回線)
17,180	87,360	0	40	203,580	163,810

その他被害

交通被害(箇所)			エレベーター 閉じ込め者数(人)	災害廃棄物量(万t)	津波堆積物量(万t)	直接経済被害額 (億円)
落橋・大被害箇所数	鉄道不通区間数	港湾被害箇所数				
0	0	1	1,080	70	60～80	6,340

東海地震被害②

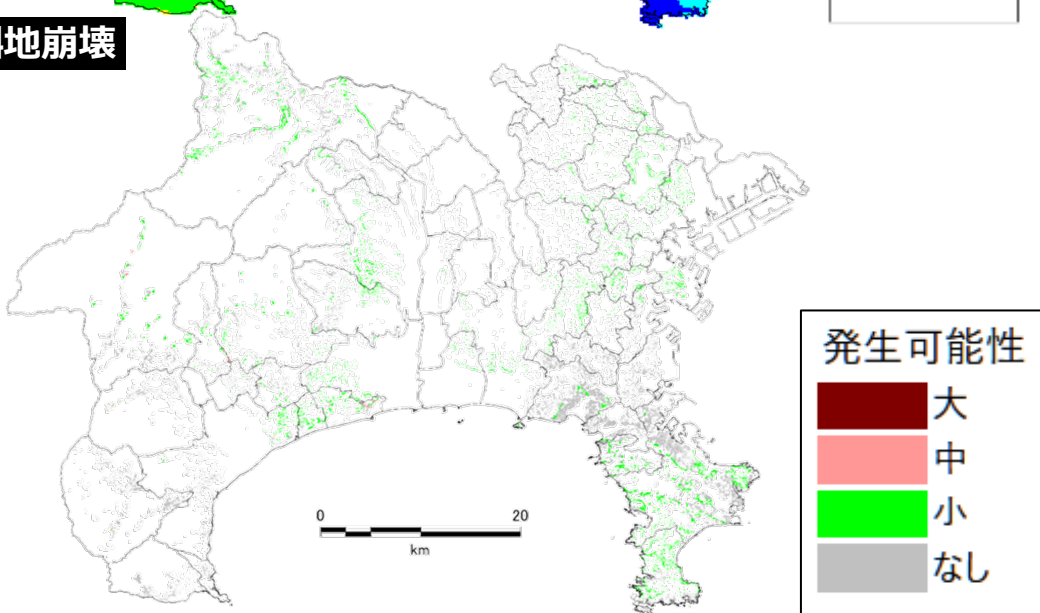
震度分布



揺れによる全壊棟数分布

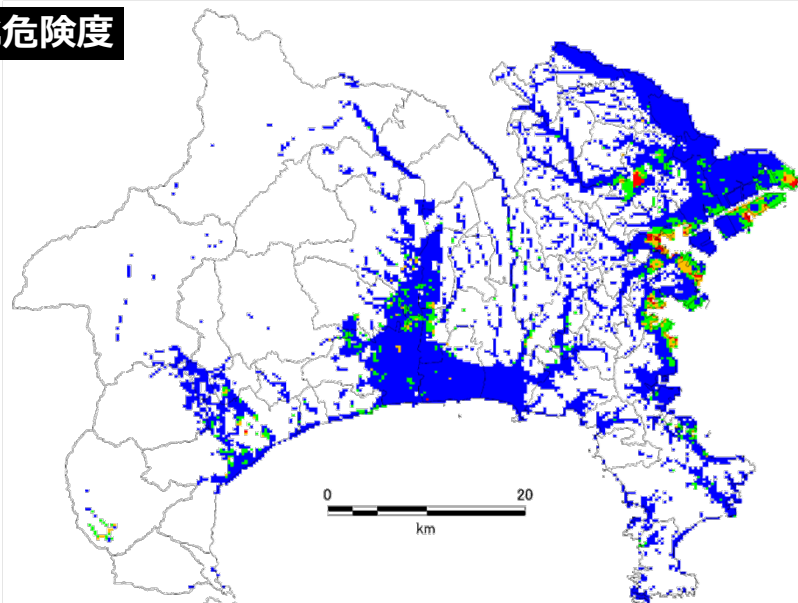


急傾斜地崩壊



東海地震被害③

液状化危険度

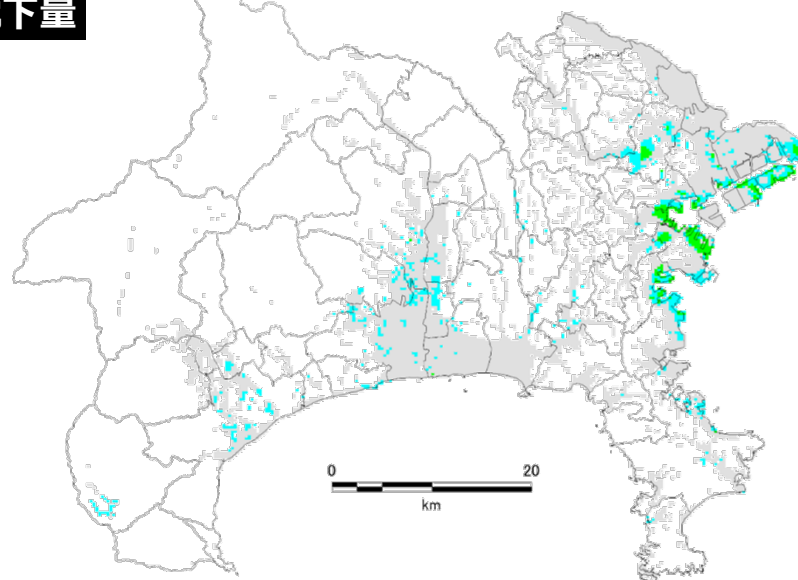


液状化危険度全壊棟数分布

【参考】



地盤沈下量



地盤沈下量全壊棟数分布



南海トラフ巨大地震被害①

冬の18時の場合
津波のみ0時

物的被害

全壊棟数(棟)				半壊棟数(棟)				火災	
合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	出火件数	焼失棟数
5,770	300	0	5,470	19,280	7,780	0	11,500	*	210

人的被害

* は0以上10未満 合計値計算上は0として計算

死者(人)				重症者(人)			中等症者(人)			軽症者(人)		
合計	建物等	火災	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波
790	10	*	780	30	20	10	930	840	90	1,910	1,820	90

災害関連死(人)	最大避難者数(人)	帰宅困難者数(人)	自力脱出困難者数(人)
340	85,580	610,790	*

※帰宅困難者は通勤・通学者

ライフライン被害

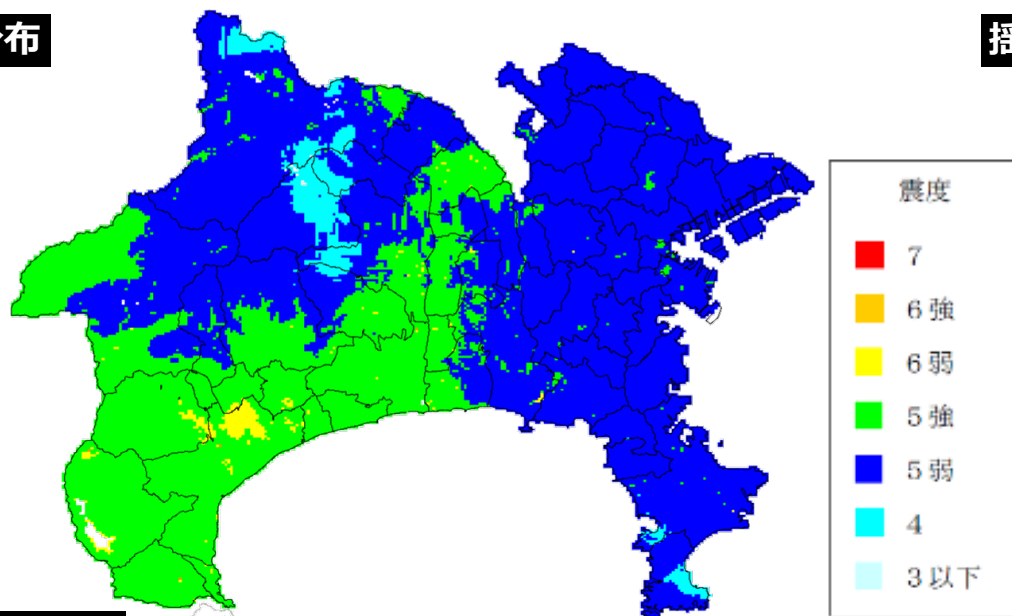
断水人口(人)	下水道機能支障人口(人)	都市ガス供給停止数(件)	LPガス供給支障数(件)	最大停電軒数(軒)	不通回線数(回線)
29,870	96,600	0	160	225,060	183,490

その他被害

交通被害(箇所)			エレベーター 閉じ込め者数(人)	災害廃棄物量(万t)	津波堆積物量(万t)	直接経済被害額 (億円)
落橋・大被害箇所数	鉄道不通区間数	港湾被害箇所数				
0	0	1	1,300	120	70~90	8,940

南海トラフ巨大地震被害②

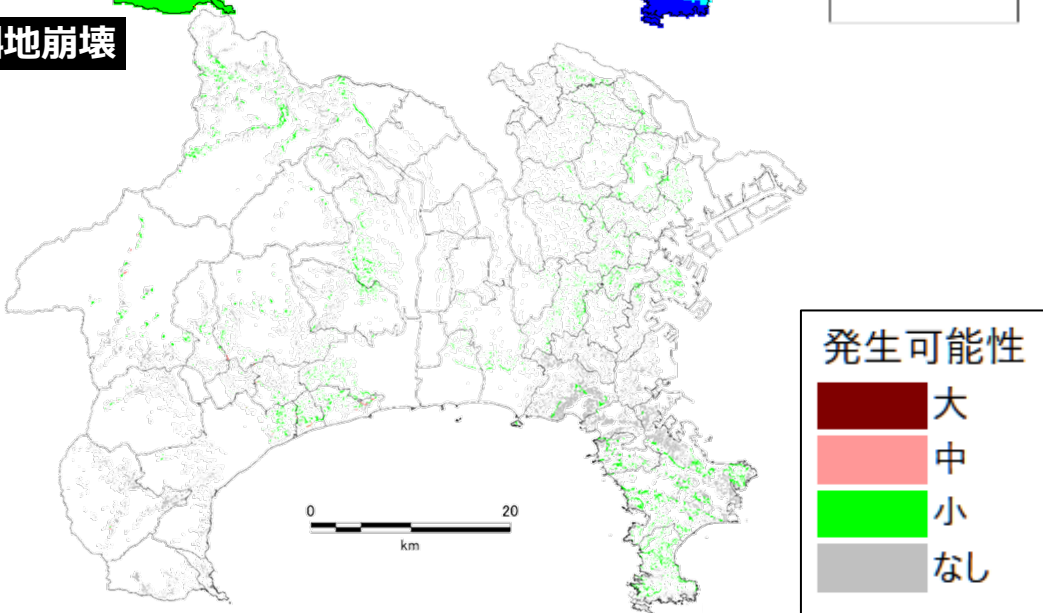
震度分布



揺れによる全壊棟数分布

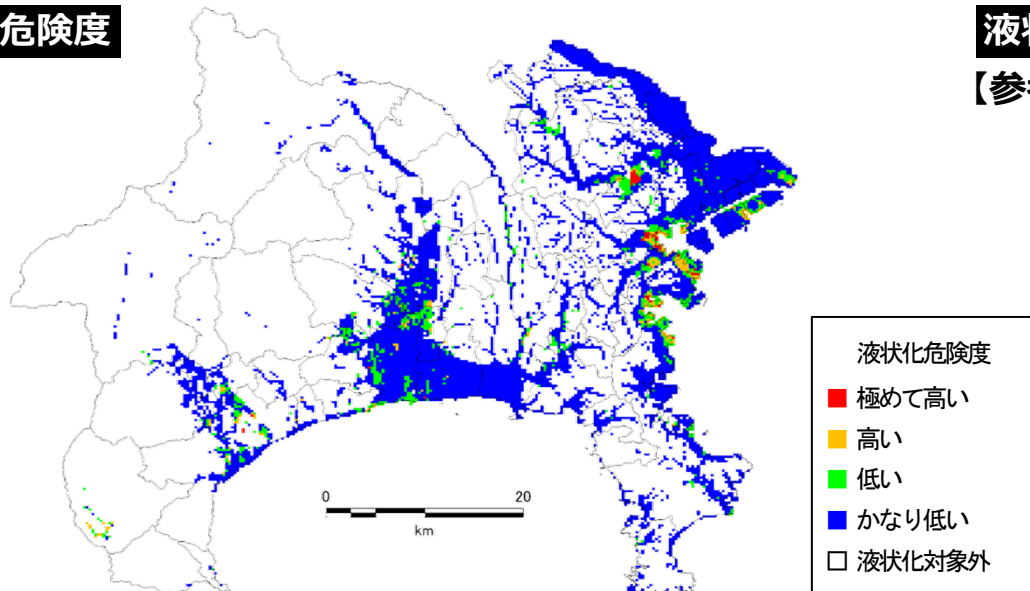


急傾斜地崩壊



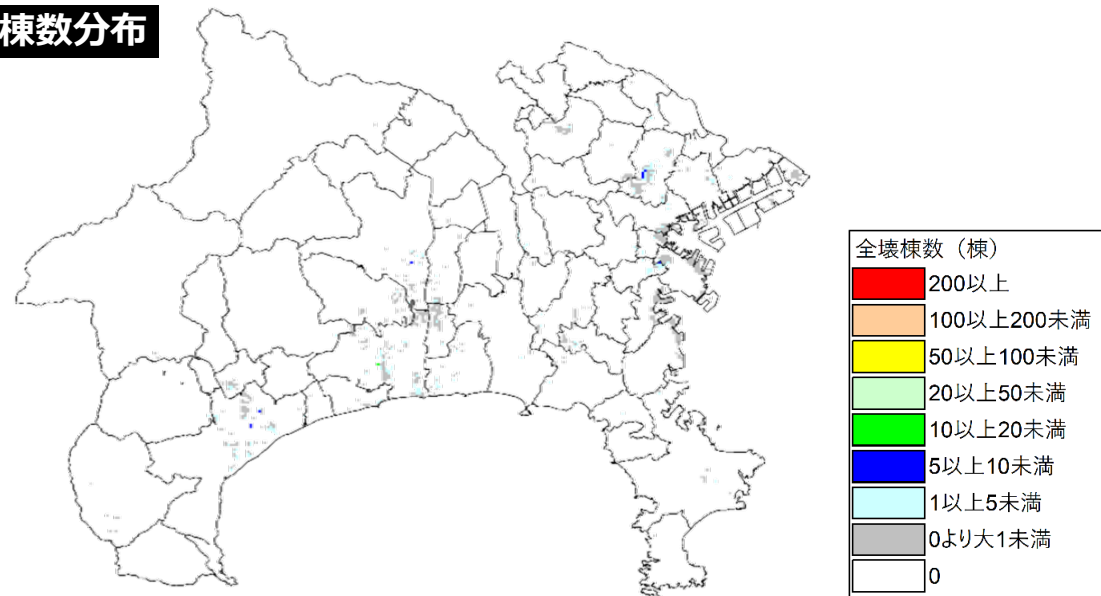
南海トラフ巨大地震被害③

液状化危険度

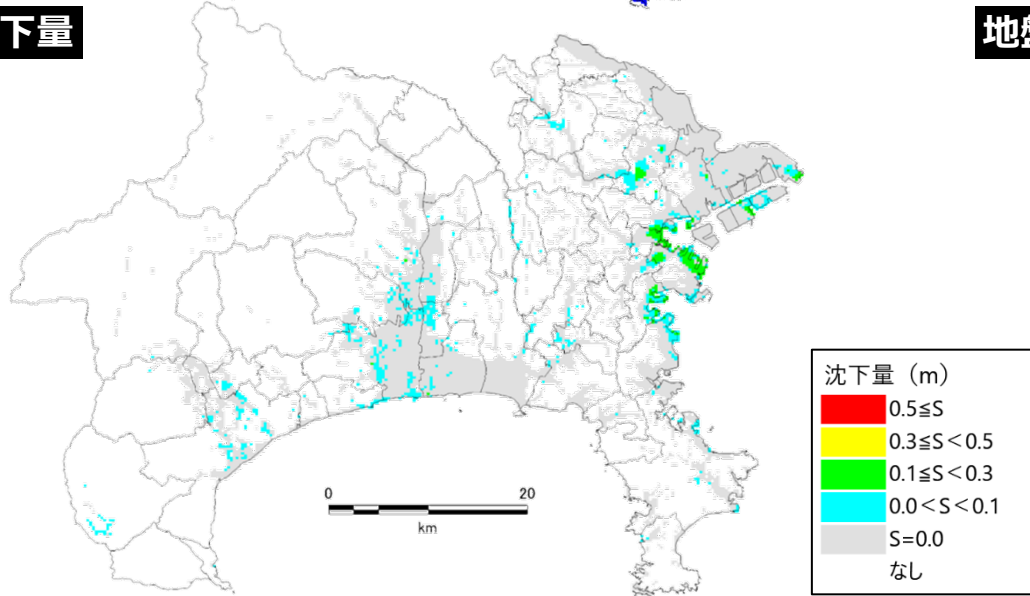


液状化危険度全壊棟数分布

【参考】



地盤沈下量



地盤沈下量全壊棟数分布



大正型関東地震被害①

冬の18時の場合
津波のみ0時

物的被害

全壊棟数(棟)				半壊棟数(棟)				火災	
合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	合計	揺れ/液状化	急傾斜地崩壊	津波	出火件数	焼失棟数
303,300	299,140	830	3,330	384,410	371,600	1,950	10,860	1,590	55,270

人的被害

* は0以上10未満 合計値計算上は0として計算

死者(人)				重症者(人)			中等症者(人)			軽症者(人)		
合計	建物等	火災	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波	合計	建物等	津波
19,780	13,360	350	6,070	4,960	4,780	180	41,250	40,140	1,110	56,340	55,290	1,050

災害関連死(人)	最大避難者数(人)	帰宅困難者数(人)	自力脱出困難者数(人)
9,460	2,365,850	610,790	56,180

※帰宅困難者は通勤・通学者

ライフライン被害

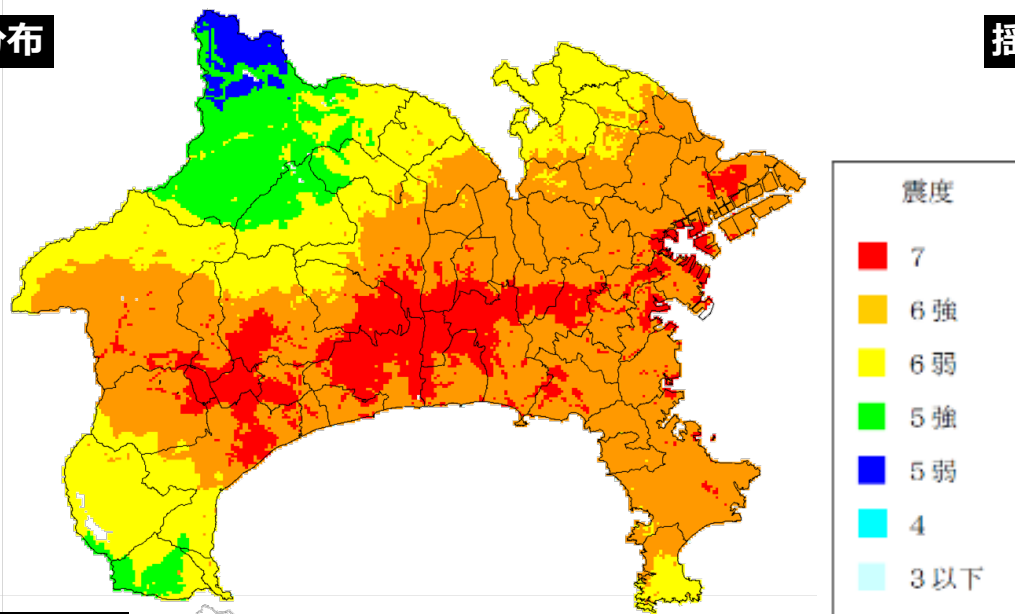
断水人口(人)	下水道機能支障人口(人)	都市ガス供給停止数(件)	LPガス供給支障数(件)	最大停電軒数(軒)	不通回線数(回線)
5,183,690	1,077,640	1,916,940	15,890	1,952,210	1,725,400

その他被害

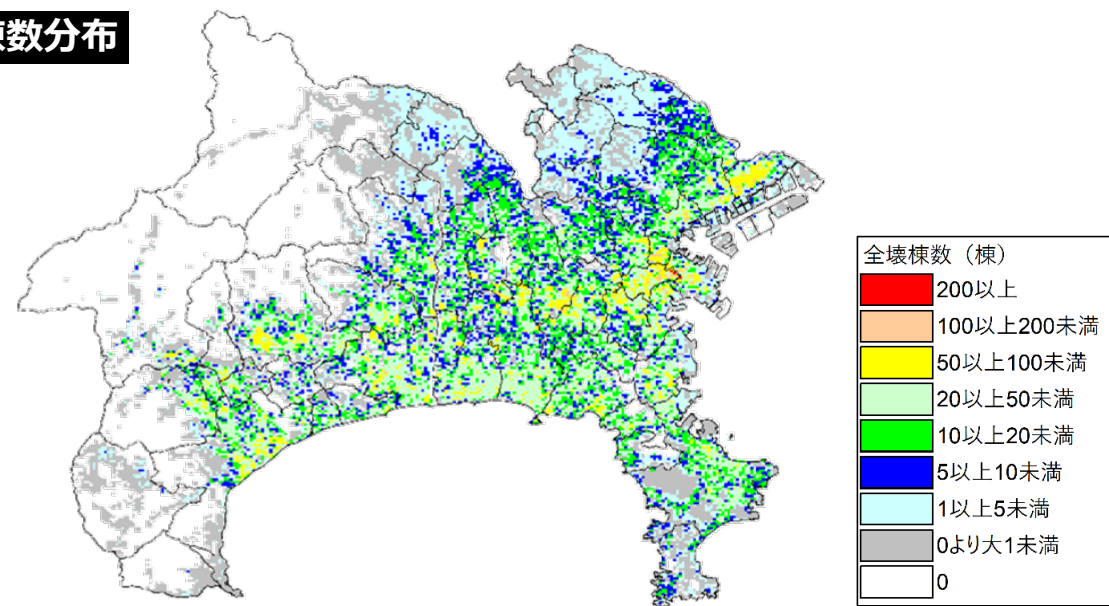
交通被害(箇所)			エレベーター 閉じ込め者数(人)	災害廃棄物量(万t)	津波堆積物量(万t)	直接経済被害額 (億円)
落橋・大被害箇所数	鉄道不通区間数	港湾被害箇所数				
746	321	27	7,490	5,410	80~110	259,280

大正型関東地震被害②

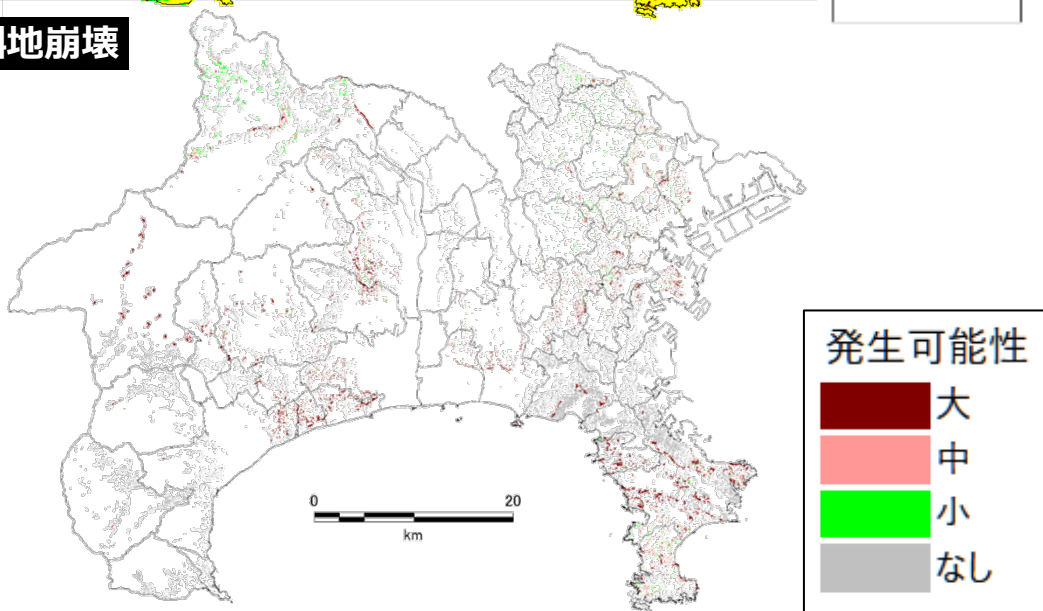
震度分布



揺れによる全壊棟数分布

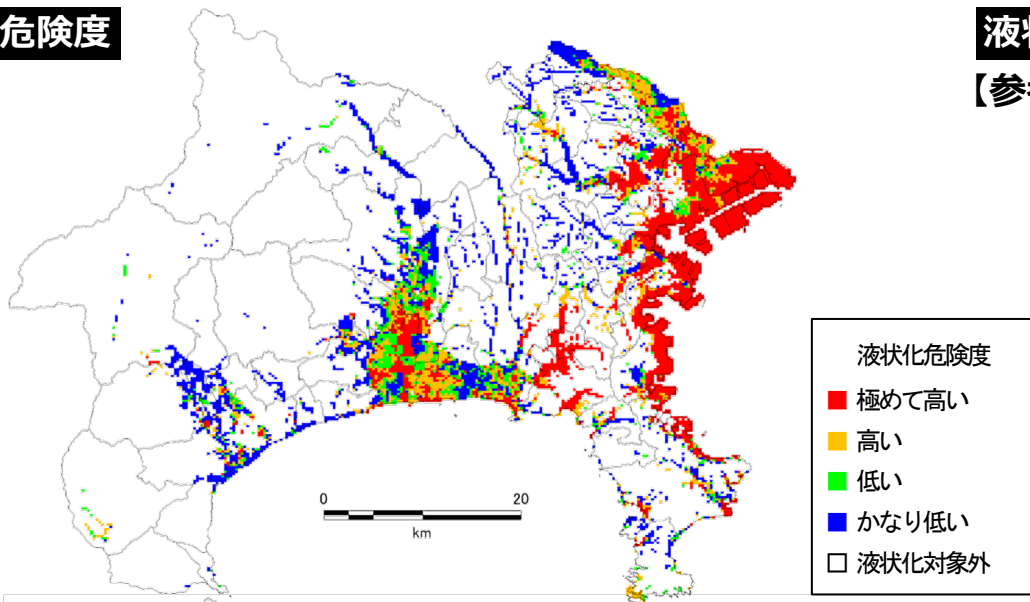


急傾斜地崩壊



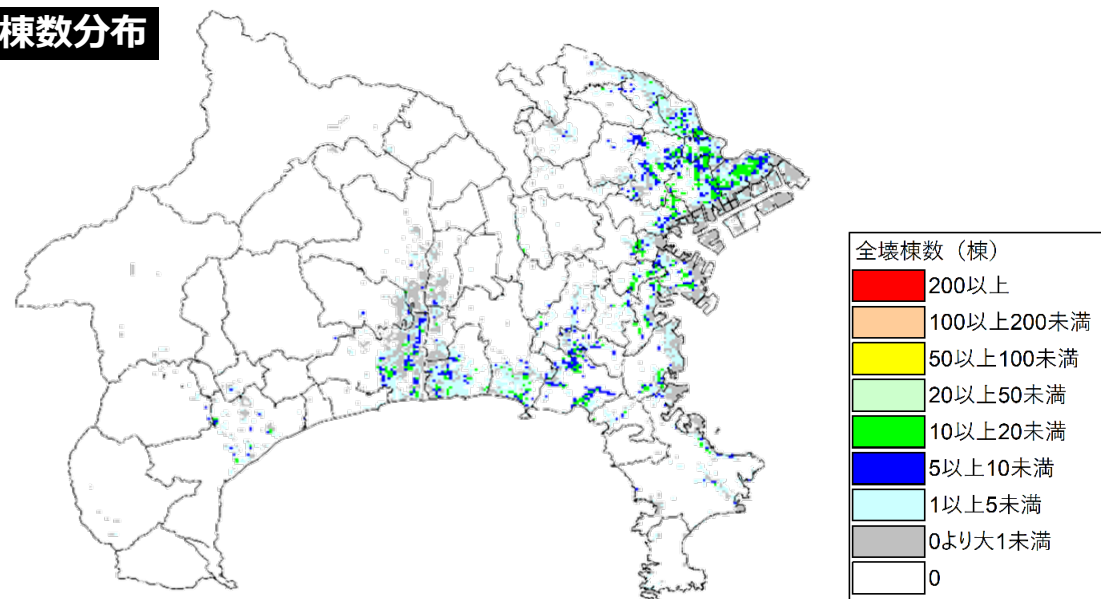
大正型関東地震被害③

液状化危険度

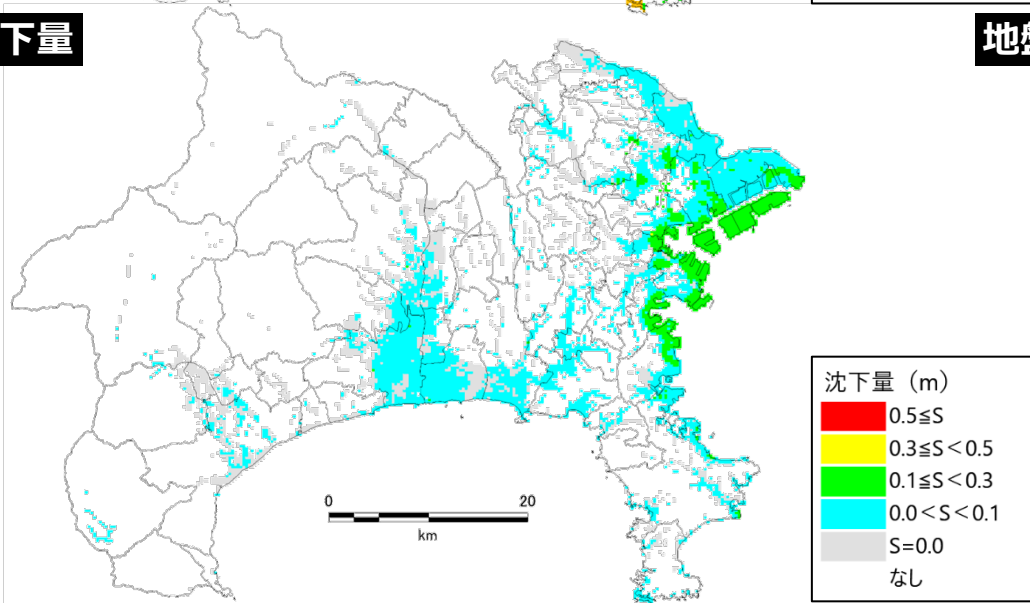


液状化危険度全壊棟数分布

【参考】



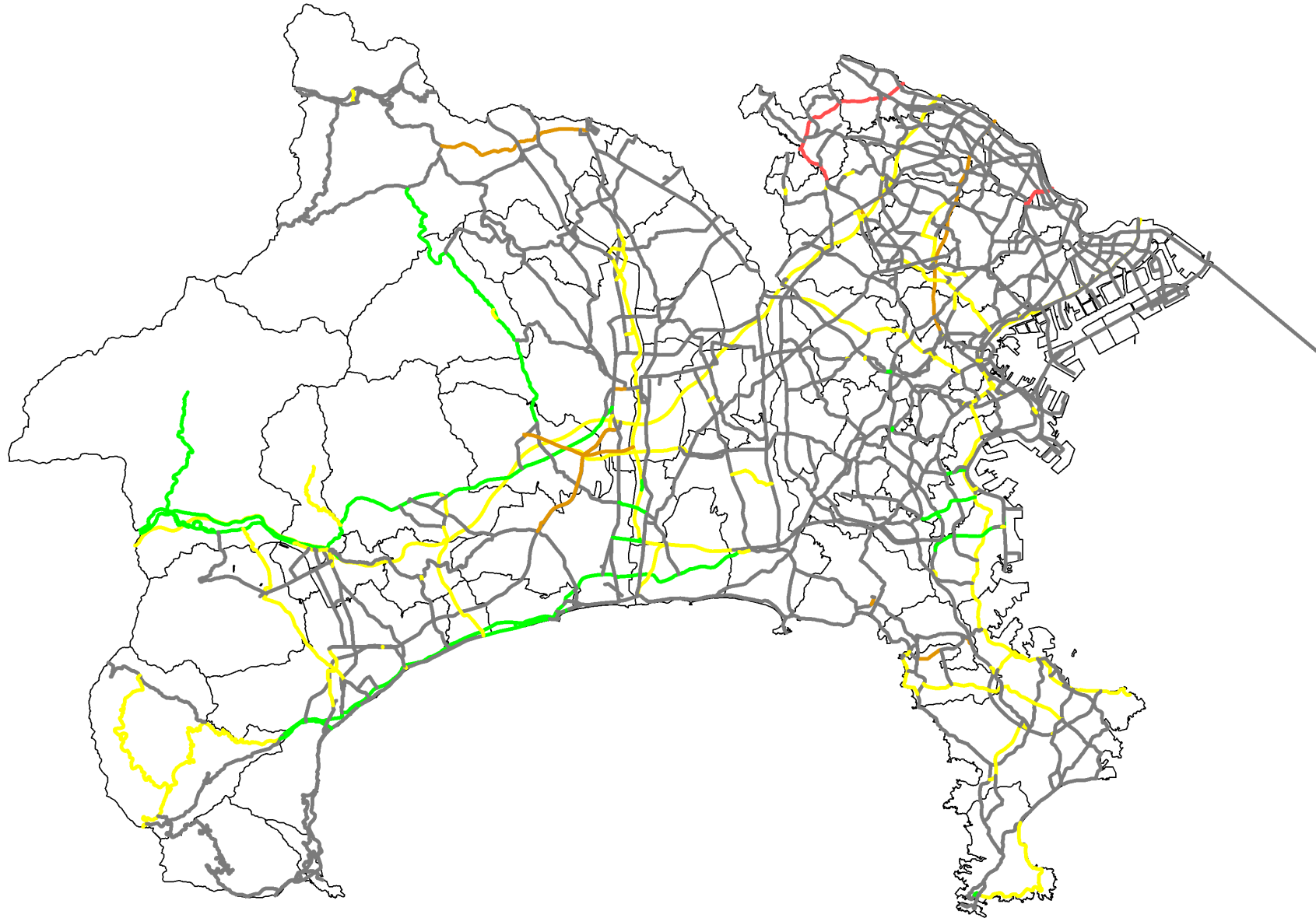
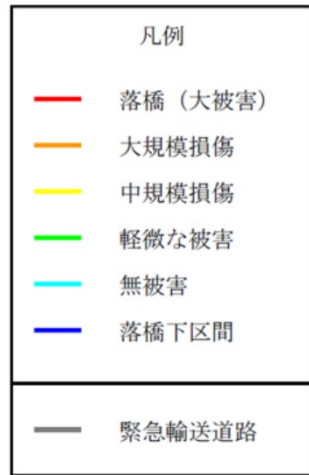
地盤沈下量



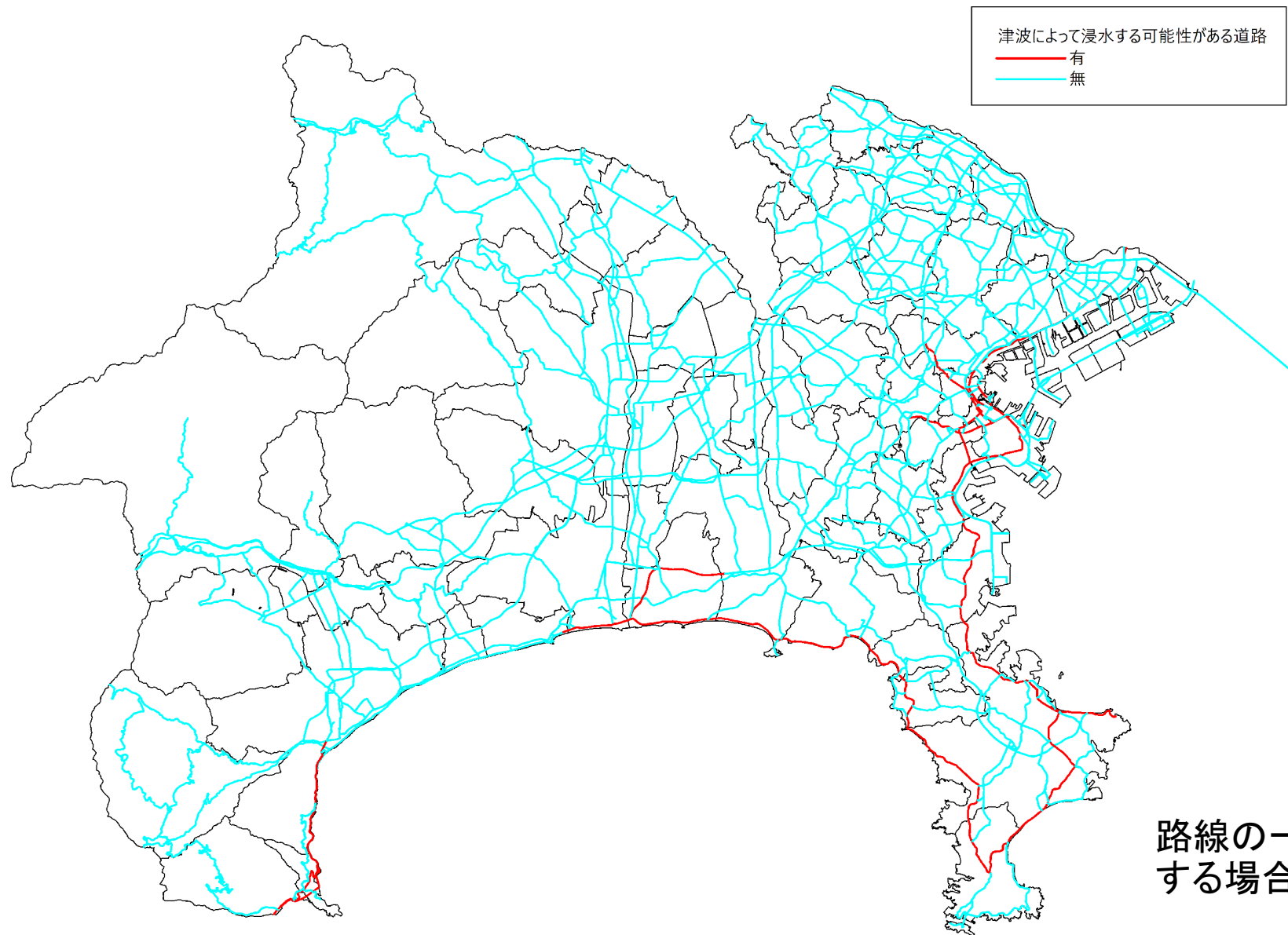
地盤沈下量全壊棟数分布



道路被害(都心南部直下地震)

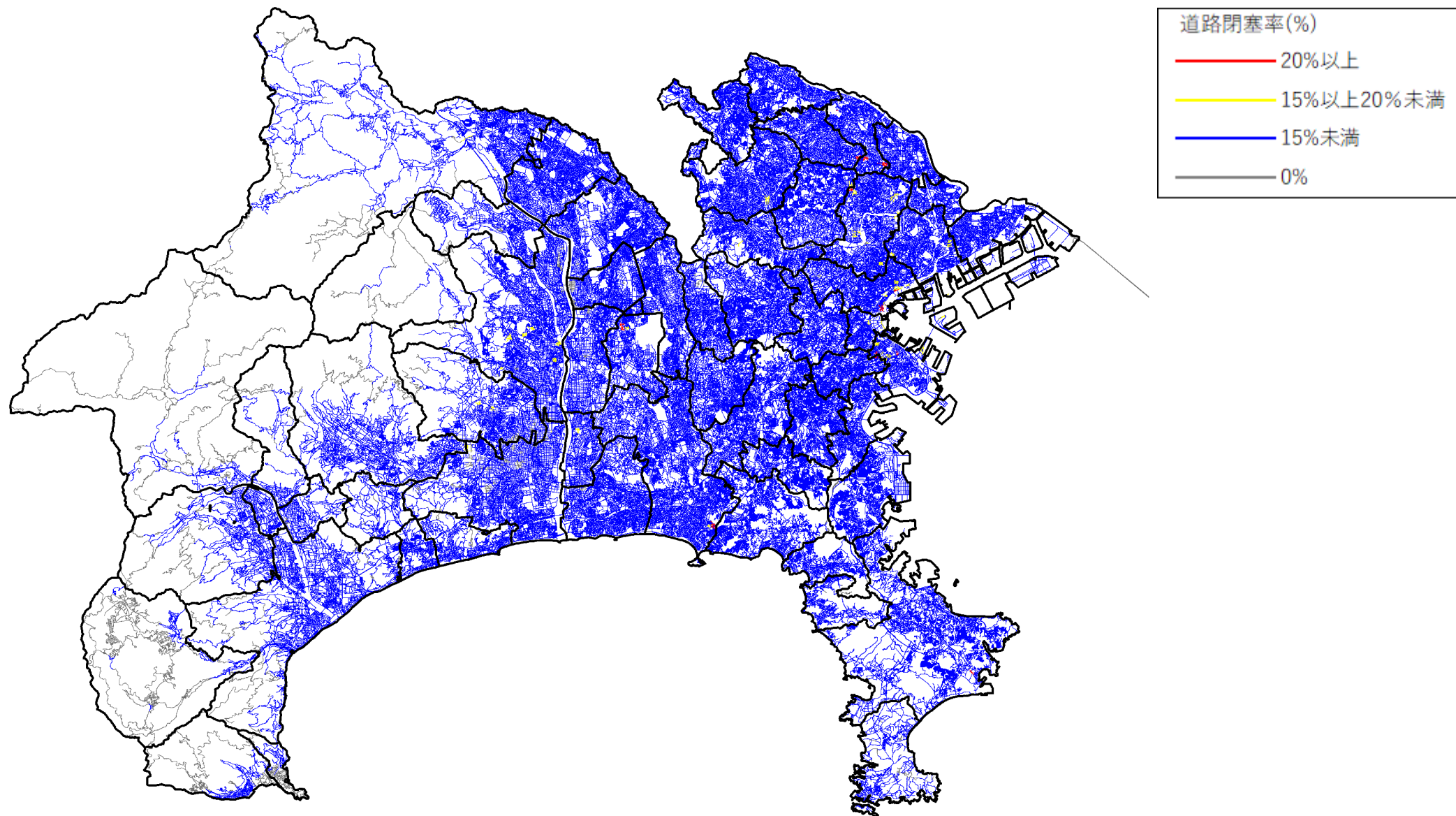


道路津波浸水被害(大正型関東地震)

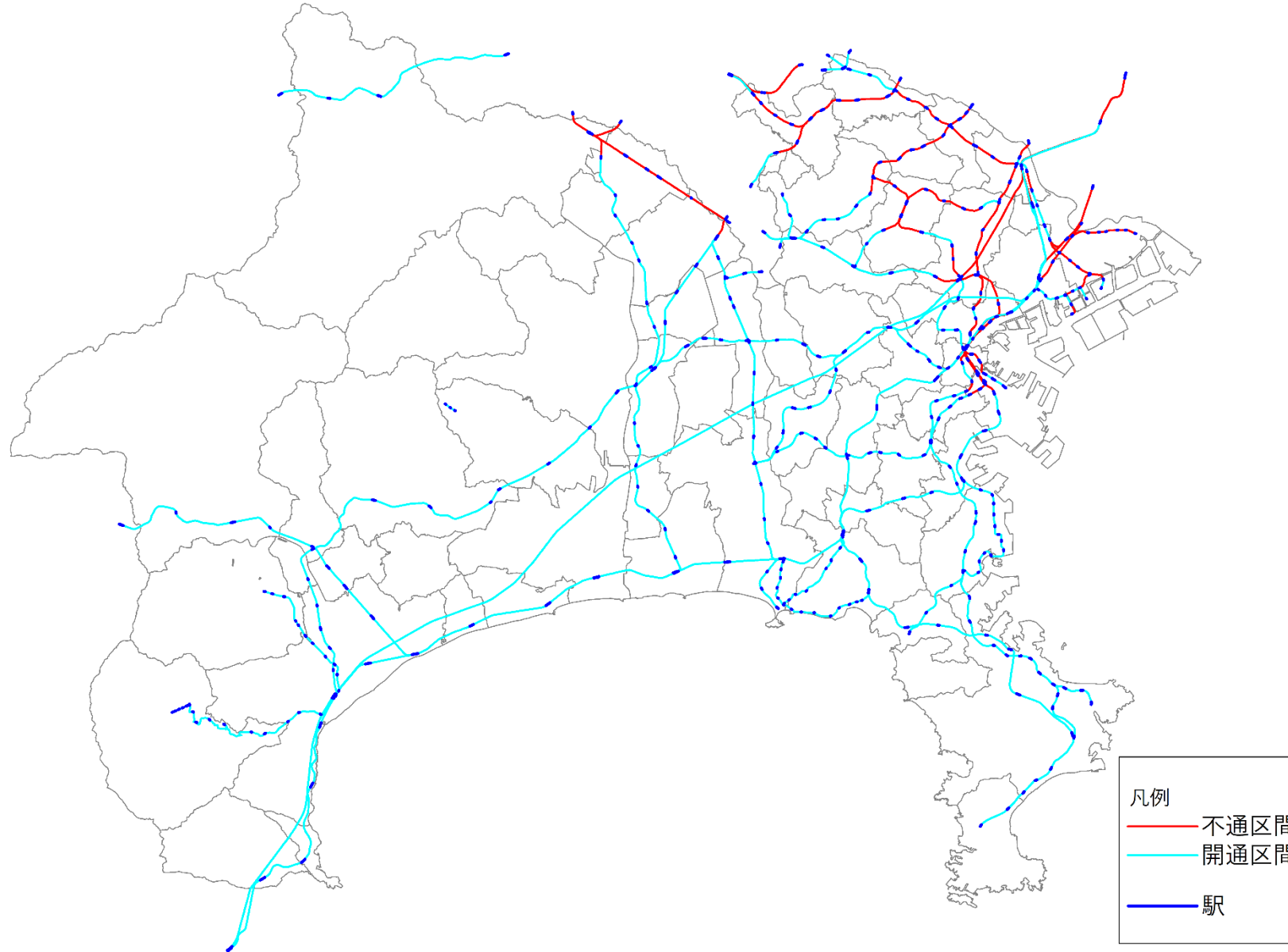


路線の一部のみが浸水
する場合も浸水ありとした

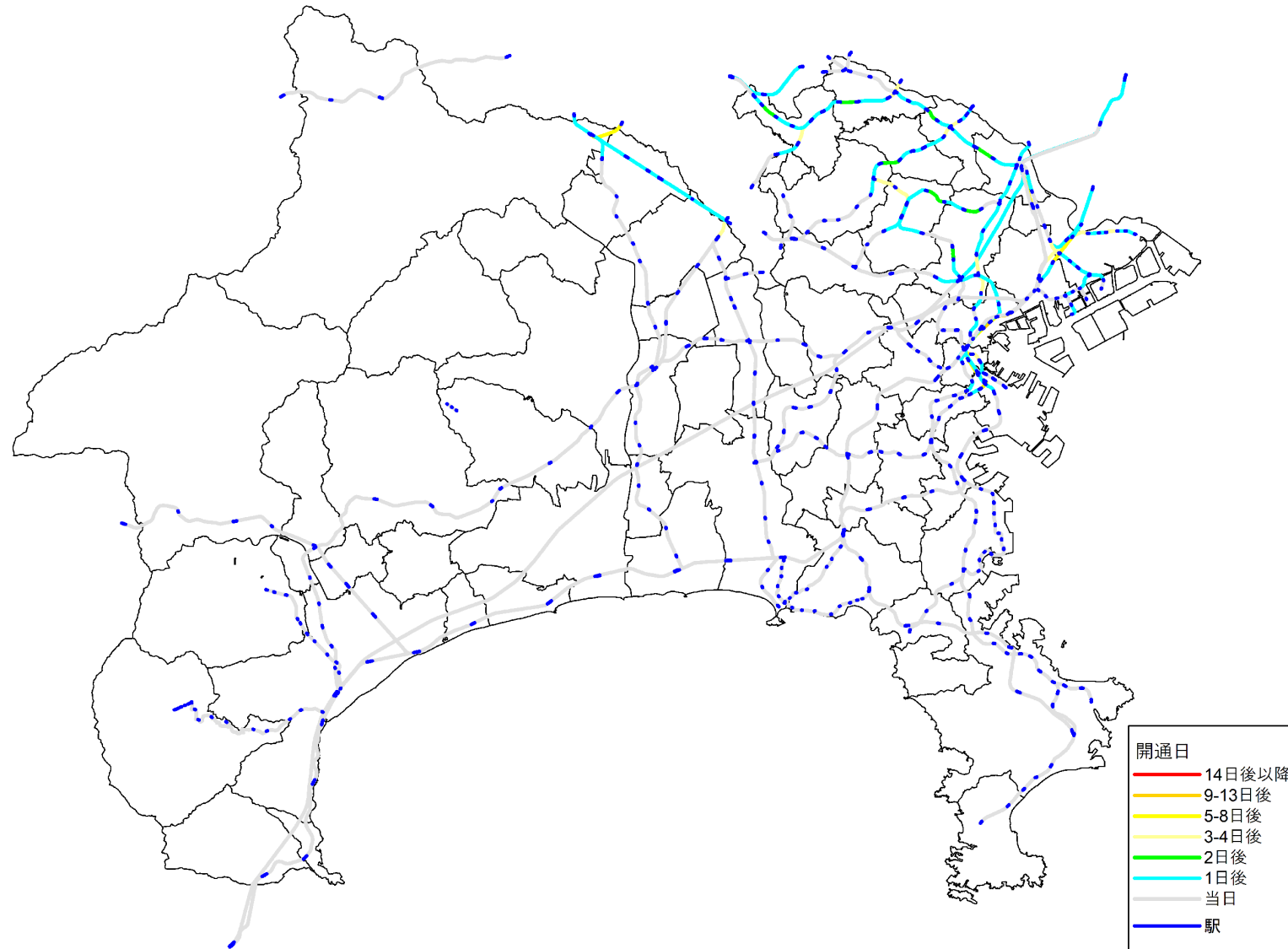
細街路道路閉塞被害(大正型関東地震)



鉄道不通区間(大正型関東地震)



鉄道復旧日数(大正型関東地震)



新規被害想定主要項目

災害関連死

都心南部直下地震	三浦半島断層群の地震	神奈川県西部地震	東海地震	南海トラフ巨大地震	大正型関東地震
4,260	1,590	170	220	340	9,460

震度6弱以上に位置する集落数

地 震	漁業集落	農業集落
都心南部直下地震	75	1,420
三浦半島断層群の地震	64	399
神奈川県西部地震	12	185
東海地震	0	2
南海トラフ巨大地震	0	27
大正型関東地震	121	1,793

※農林業センサス、漁業センサスにおける集落を対象とした

※ 6弱以上に位置する集落数を集計したのみであり、集落ごとの道路状況、道路閉塞などは考慮していない

震度/浸水別 文化財数

※震度・浸水深ごとに位置する文化財数を集計したのみであり、文化財の被害は考慮していない

地 震	施設数	震度						津波浸水深	
		震度4以下	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7	1cm以上	50cm以上
都心南部直下地震	45	0	0	12	21	12	0	4	3
三浦半島断層群の地震	45	11	17	2	11	4	0	0	0
神奈川県西部地震	45	24	12	3	5	1	0	0	0
東海地震	45	0	35	10	0	0	0	0	1
南海トラフ巨大地震	45	0	35	9	1	0	0	0	1
大正型関東地震	45	0	0	4	16	21	4	0	0

参考 海水浴客を含む津波の死者数等(夏12時)

地 震	死傷者数			
	死者数	重症者数	中等症者数	軽症者数
都心南部直下地震	0	0	0	0
三浦半島断層群の地震	0	0	0	0
神奈川県西部地震	1,170	90	570	540
東海地震	490	10	90	100
南海トラフ巨大地震	1,230	20	140	150
大正型関東地震	12,190	360	2,170	2,070
元禄型関東地震(参考)	86,180	1,170	7,270	7,150
相模トラフ沿いの最大クラスの地震(西側モデル)(参考)	109,250	1,370	8,540	8,470
相模トラフ沿いの最大クラスの地震(中央モデル)(参考)	83,300	1,470	9,260	9,340
慶長型地震(参考)	9,930	340	2,180	2,250
明応型地震(参考)	6,860	200	1,250	1,290
元禄型関東地震と国府津－松田断層帯の連動地震(参考)	56,740	540	3,350	3,310